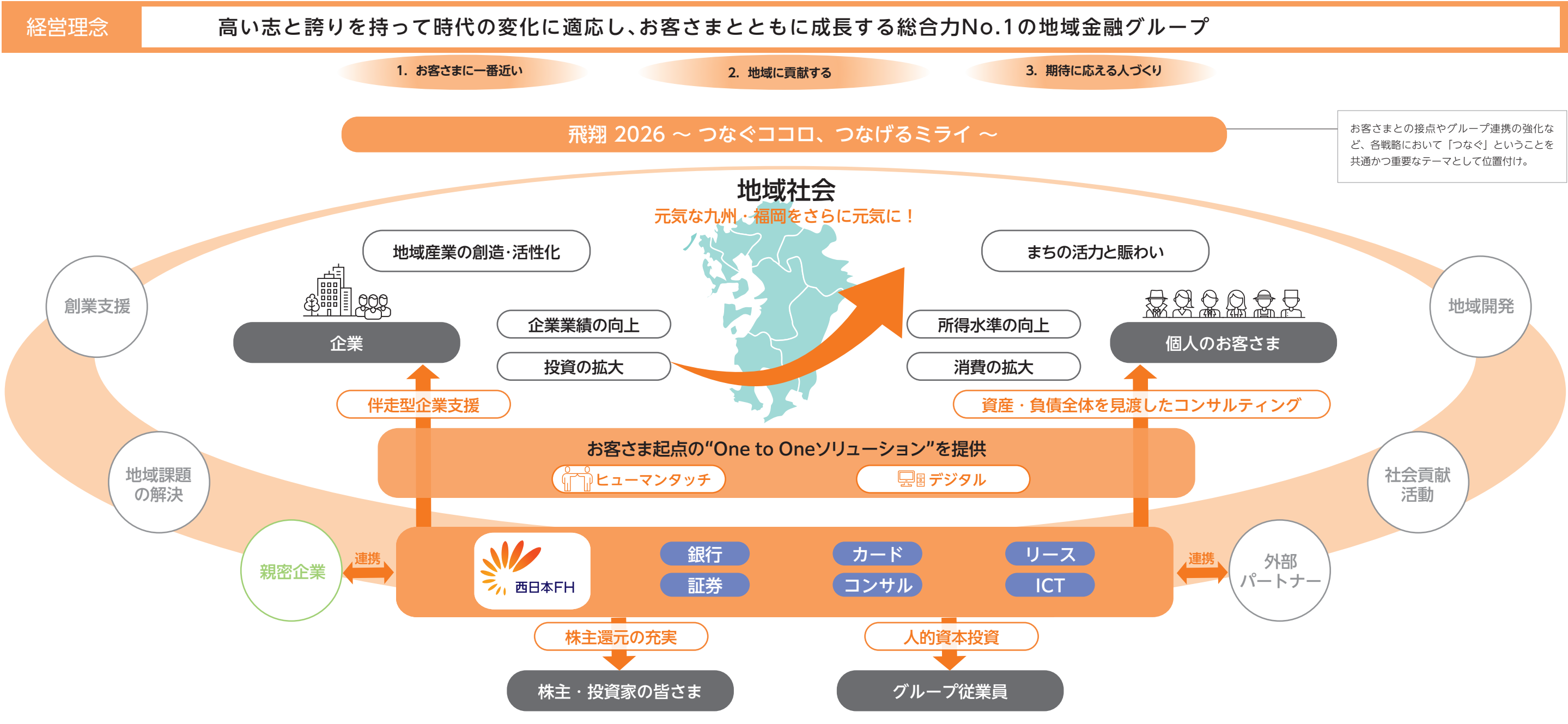


価値創造プロセス・中期経営計画

西日本FHグループは、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献します。



基本戦略・重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取り組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取り組み	

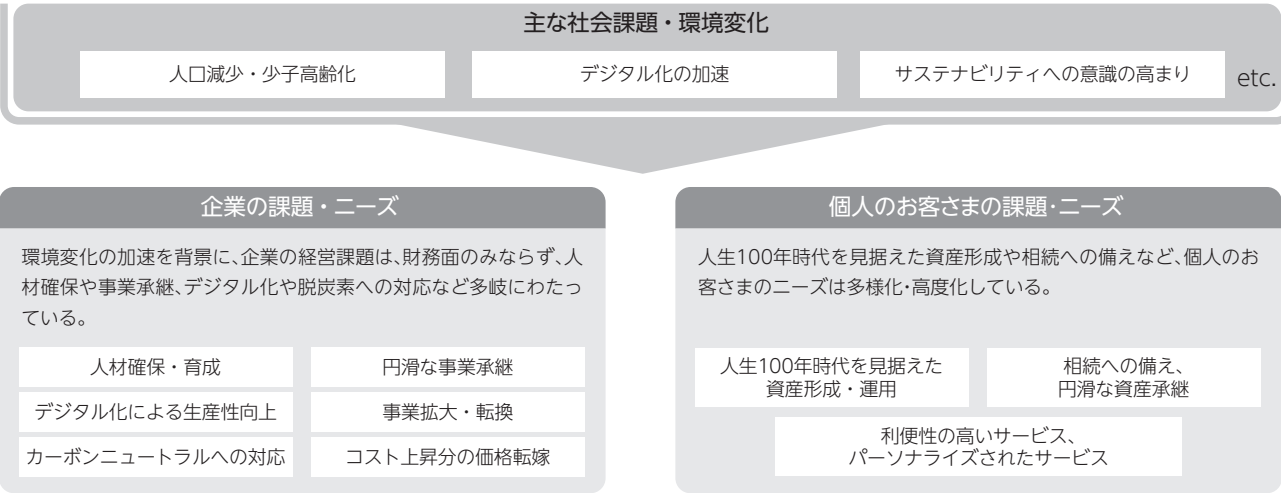
目指す経営指標

		2022年度 実績	2025年度 計画			2022年度 実績	2025年度 計画
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ 銀行以外のグループ各 社の寄与額	261億円 (35億円)	320億円 (50億円)	効率性	連結コアOHR	65.8%	60%程度
	連結ROE	4.95%	6%程度		連結自己資本比率 ※()内はバーゼルIII 最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)

中期経営計画の進捗

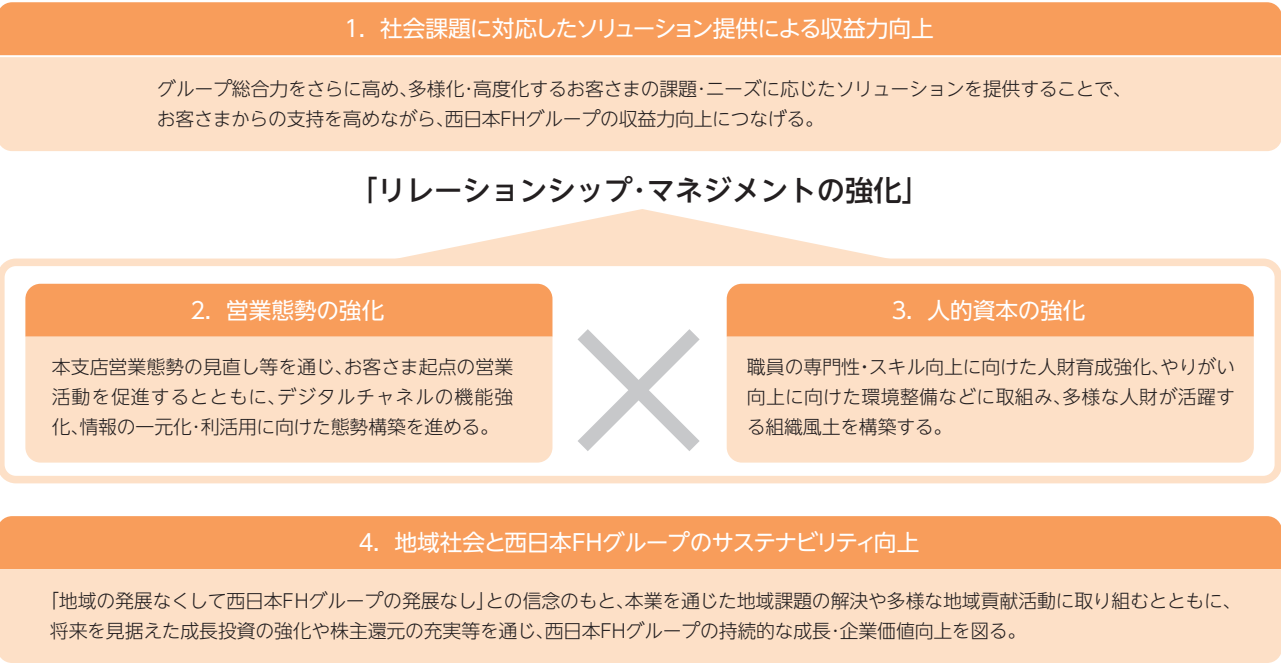
中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の概要
西日本FHグループを取り巻く経営環境

人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景に、お客さまの課題やニーズは多様化・高度化。



基本的考え方

- 西日本FHグループの経営基盤の充実や、お客さまニーズの多様化・高度化、地元九州・福岡の活況なマーケットなどの内外環境を踏まえると、金融・非金融のさまざまな領域において多様なビジネス機会が見込まれる。
- 中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(以下「本中計」)では強化されたグループ総合力を不断に磨き、お客さまに最適なソリューションを「ヒューマンタッチ」と「デジタル」の両面で提供することで、お客さまからの支持を高めながら、西日本FHグループの収益力向上を目指す。
- その実現に向け、お客さまのニーズと西日本FHグループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組む。
- 本中計においても「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地域・お客さまの課題解決や多様な地域貢献活動に取り組み、また、将来を見据えた成長投資の強化や株主還元の充実等を通じ、地域社会と西日本FHグループのサステナビリティの向上に努めていく。



目指す主な経営指標等の進捗状況

		実績		中計 KPI
		2022 年度	2023 年度	2025 年度
収益性	連結当期純利益 ※（ ）内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	236億円 (49億円)	320億円 (50億円)
	連結ROE	4.95%	4.26%	6%程度
効率性	連結コアOHR	65.8%	66.5%	60%程度
健全性	連結自己資本比率 ※（ ）内はバーゼルⅢ最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.41% (10.32%)	11%台半ば (10%台前半)

項目	実績		中計 KPI
	2022 年度	2023 年度	2025 年度
事業性融資残高（平残）〔西日本シティ銀行〕	49,885 億円	51,561 億円	53,000 億円
法人関連手数料〔西日本シティ銀行〕	62 億円	82 億円	75 億円
カード取扱高〔九州カード〕	4,512 億円	5,122 億円	6,000 億円
加盟店数〔九州カード〕	65 千店	68 千店	70 千店
ストラクチャードファイナンス残高（末残）〔西日本シティ銀行〕	3,496 億円	4,630 億円	5,100 億円
与信系手数料〔西日本シティ銀行〕	16 億円	37 億円	25 億円
預り資産残高（末残）	11,345 億円	13,475 億円	14,000 億円
個人ローン残高（平残）	22,537 億円	23,255 億円	25,000 億円
積立投資信託契約件数（各年度 3 月時点）	65 千件	79 千件	103 千件
積立投資信託月間引落額（各年度 3 月時点）	19 億円	22 億円	29 億円
住宅ローン残高（平残）	19,234 億円	19,895 億円	21,000 億円
消費者ローン残高（平残）	3,304 億円	3,360 億円	3,600 億円

項目	実績		中計 KPI
	前中計期間累計	2023 年度	2025 年度までの期間累計
SDGs経営支援件数	1,862 件	1,080 件	2,000 件
サステナブルファイナンス累計実行額(2021年度～)	5,436 億円	8,767 億円	12,000 億円
DXコンサル・デジタル化支援件数	667 件	401 件	1,000 件
人材関連ソリューション成約件数	698 件	351 件	1,000 件
創業・第二創業支援件数〔西日本シティ銀行〕	12,734 件	3,717 件	15,000 件

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

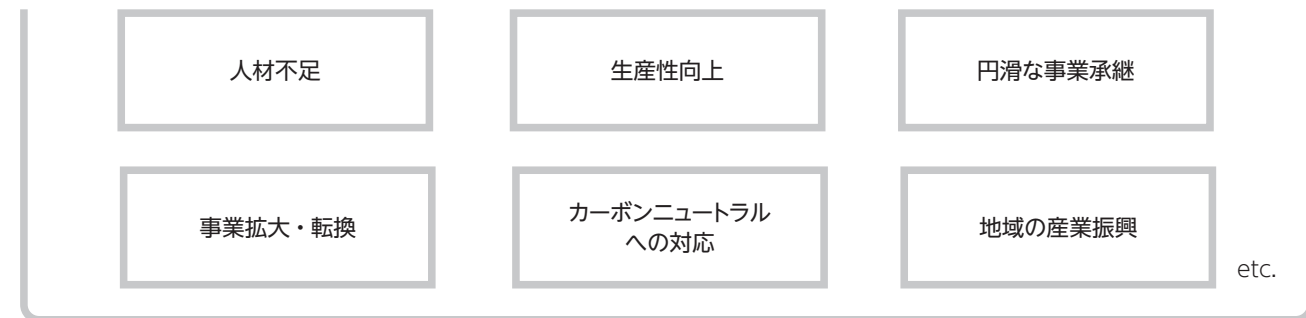
西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネルの機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネルではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。

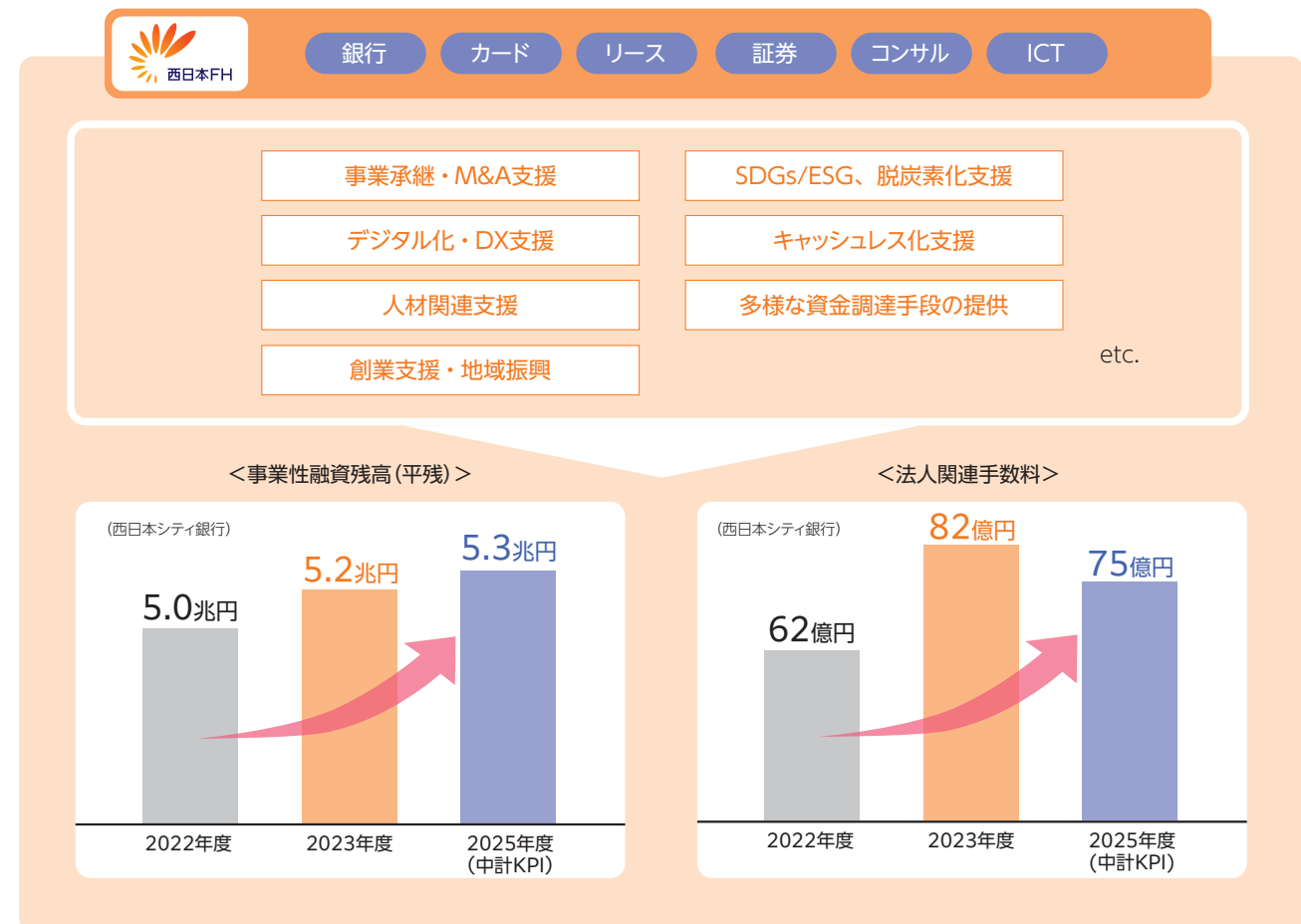
(1) 企業へのソリューション提供

西日本FHグループは、人材不足・後継者難、DX、カーボンニュートラル等、社会変化を背景に多様化・高度化する企業ニーズに対し、グループ総合力をフルに発揮し、取引先に応じた金融・非金融のソリューションを提供(＝伴走型企業支援)します。

● 多様化・高度化する企業の課題・ニーズ



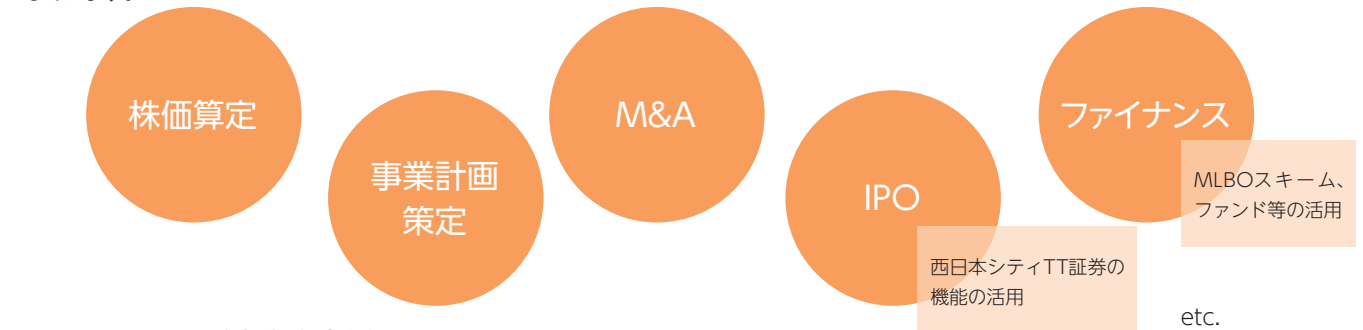
金融・非金融のソリューションを提供（＝伴走型企業支援）



事業承継・M&A支援

幅広いお客さまへの事業承継支援

西日本FHグループは、MLBOスキームやファンド機能の活用等、より専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの事業承継を支援しています。

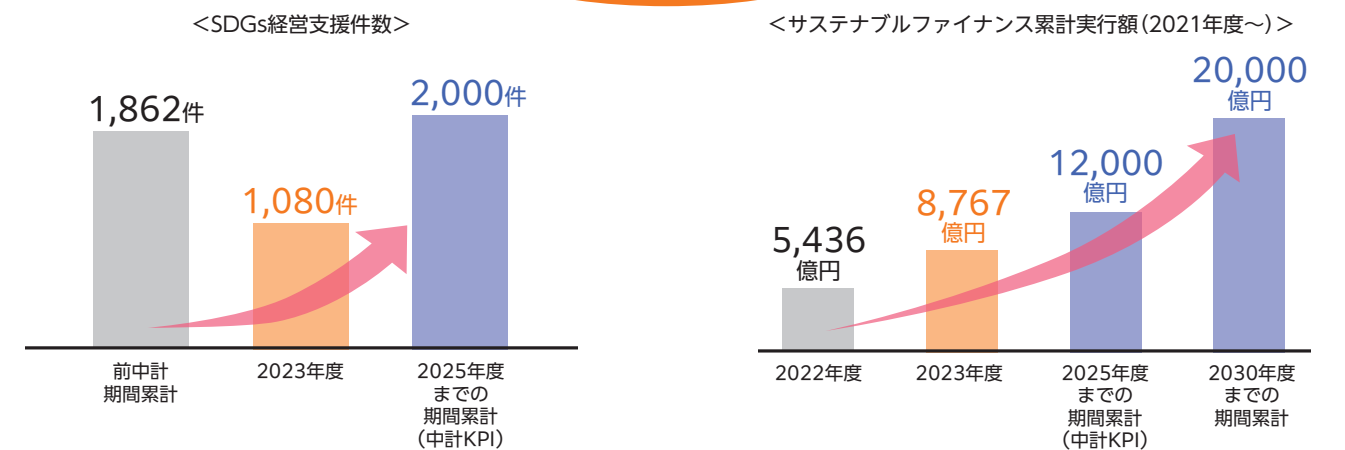


SDGs/ESG、脱炭素化支援

お客さまの課題・ニーズに応じたソリューションの提供

西日本FHグループは、サステナブルファイナンスやリースの活用による資金調達支援、SDGs経営に向けたアクションプラン策定など、金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。

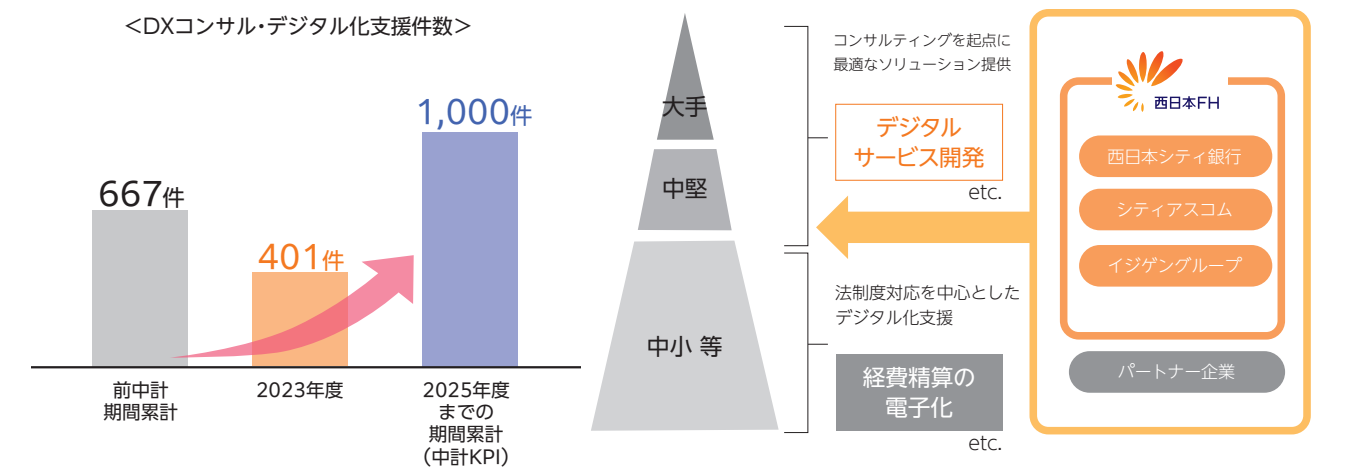
金融・非金融のソリューション提供



デジタル化・DX支援

お客さまに最適なデジタル化・DX支援

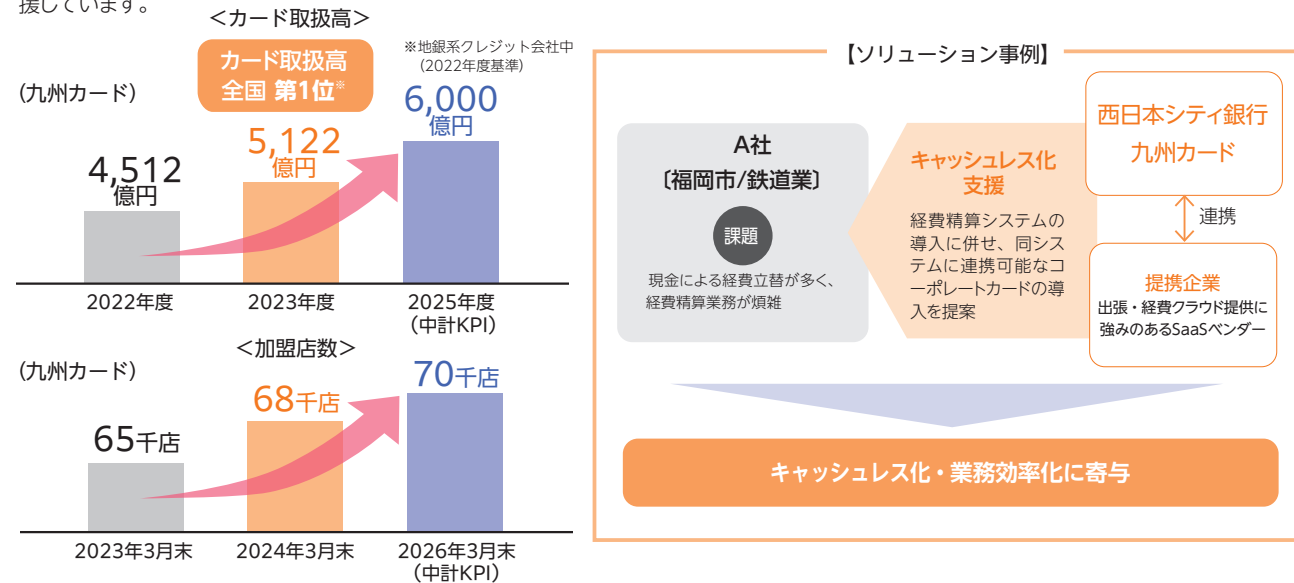
西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、各社の機能を活かし、一体となってお客さまの規模や課題に応じた最適なデジタル化・DX支援を行っています。



キャッシュレス化支援

法人のお客さまのキャッシュレス化支援

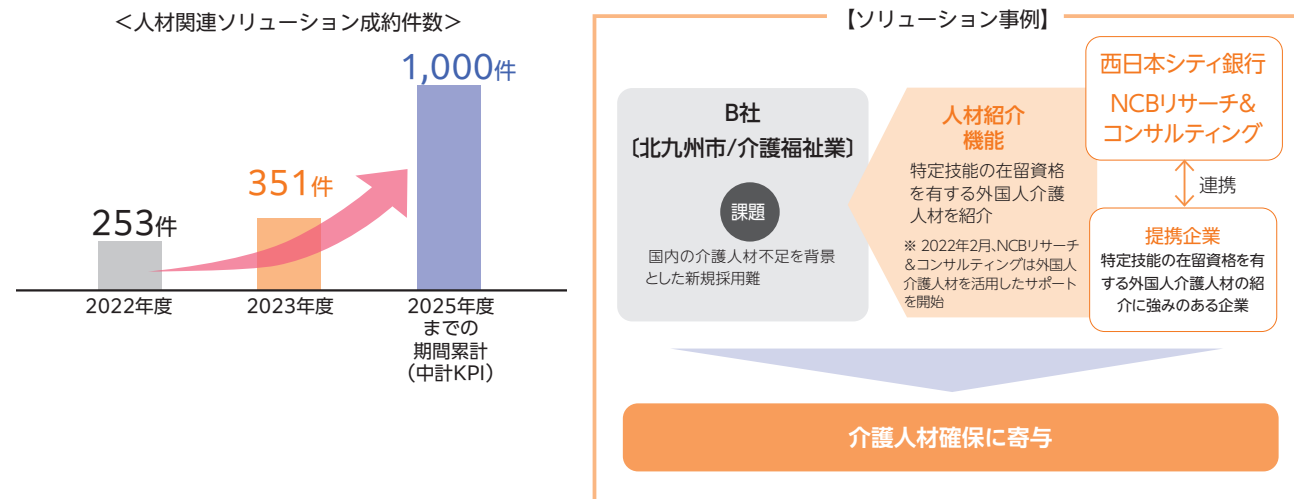
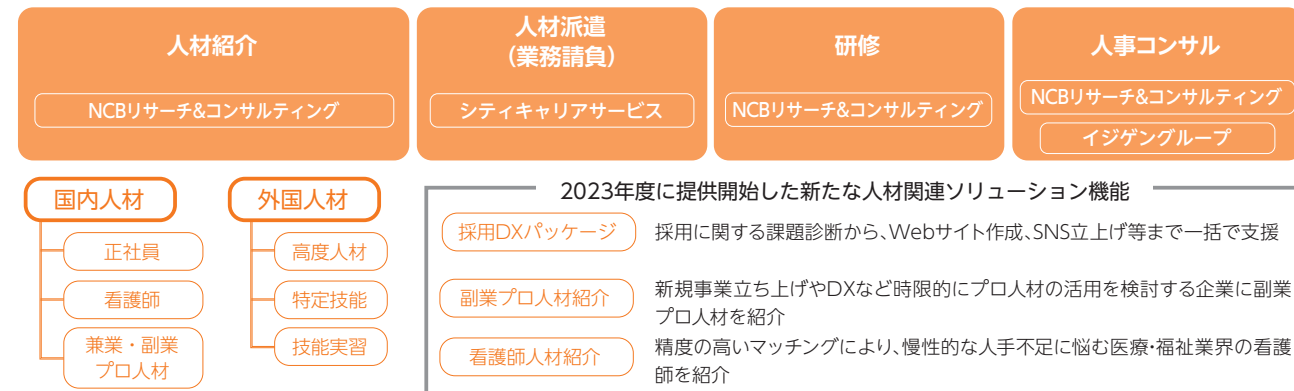
西日本FHグループは、電子帳簿保存法への対応策としてコーポレートカードの導入を提案する等、法人のお客さまのキャッシュレス化を支援しています。



人材関連支援

グループ体となった人材関連ソリューションの提供

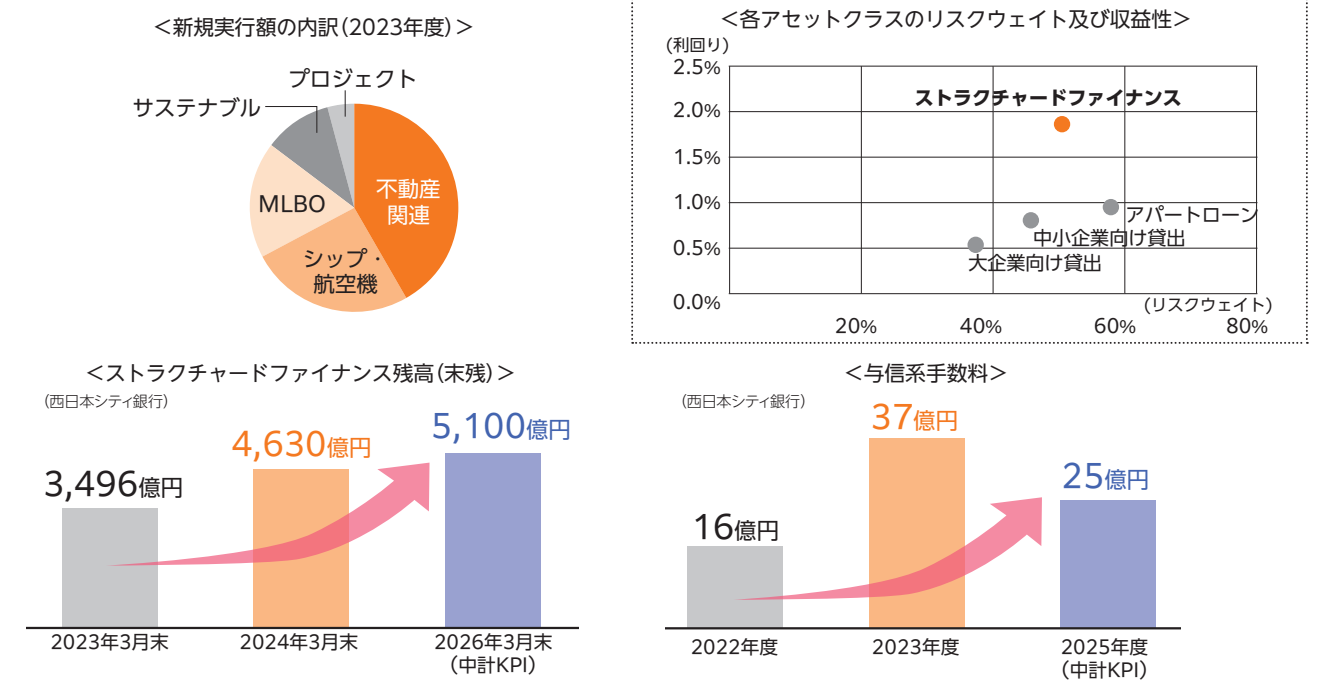
西日本FHグループは、グループ会社の多様な人材関連ソリューションを連携・活用し、個々のお客さまの幅広いニーズ・課題に応じたソリューションを提供しています。



多様な資金調達手段の提供

ストラクチャードファイナンスの取組み

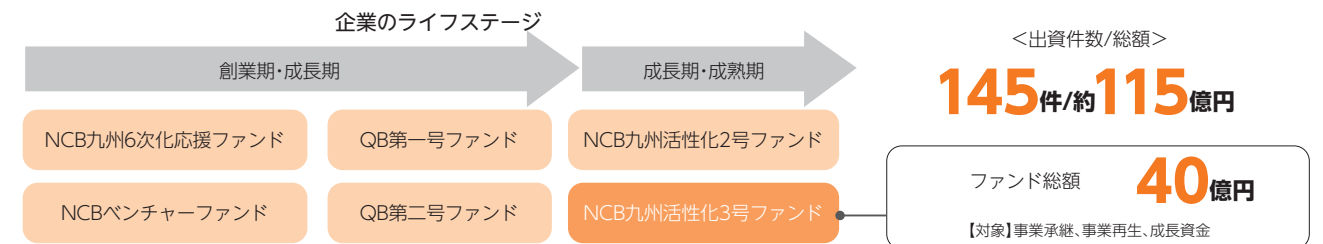
西日本FHグループは、不動産関連ファイナンス、MLBOファイナンス、シップ・航空機ファイナンス等の多様なストラクチャードファイナンスに取り組んでいます。



ファンドの活用

西日本シティ銀行は、ファンドを活用して、地元企業の事業承継や事業再生等を支援しています。

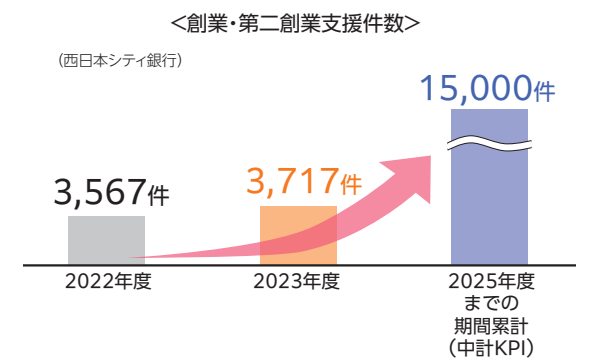
2023年6月、「NCB九州活性化2号ファンド」の後継ファンドとして、従来の投資対象（成長資金や事業承継）に事業再生を加えた「NCB九州活性化3号ファンド」を組成しました。



創業支援・地域振興

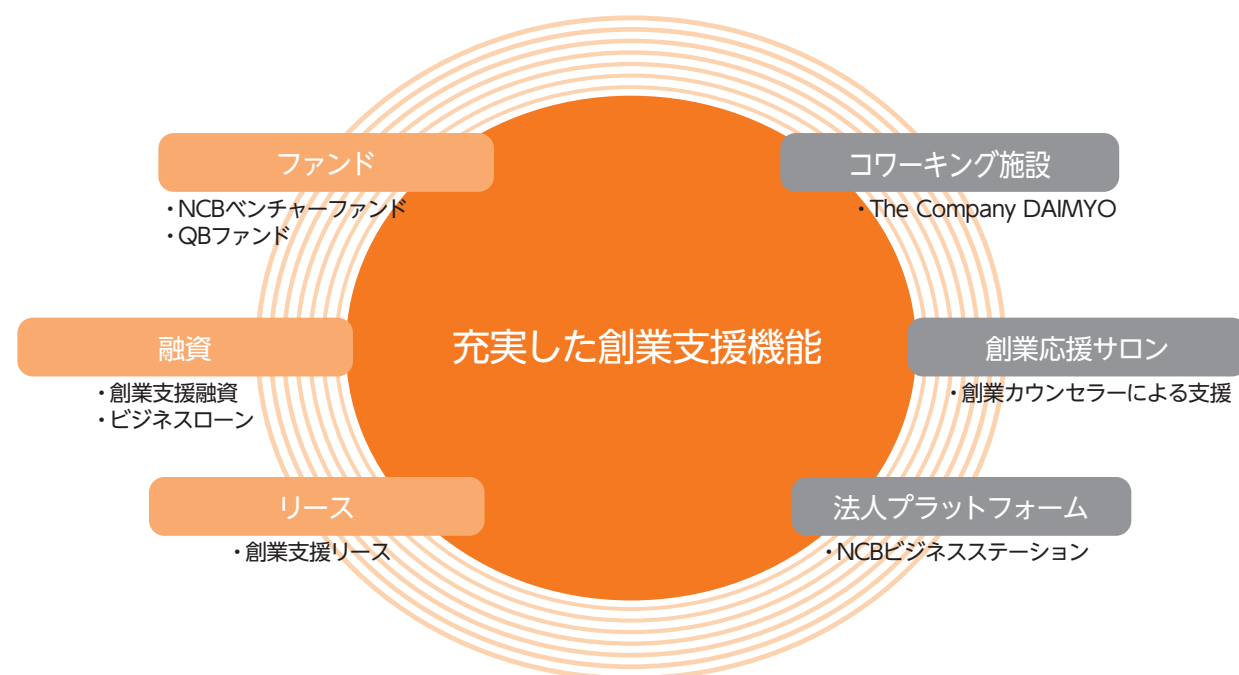
地域経済・産業の発展に向けた積極的な関与

西日本FHグループは、創業支援や地域開発、半導体等成長産業への積極的な関与を通じ、地元九州・福岡のさらなる発展に貢献しています。



Topics 地域の産業・雇用の創出への取組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献していきます。



きめ細かな創業支援策

「NCB創業応援サロン」「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。

本サロンでは、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。また、リモートによる相談も受け付けています。

コワーキング施設「The Company DAIMYO」

西日本シティ銀行は、2022年5月より、コワーキング施設「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に設置しています。

本施設には「創業カウンセラー」が常駐して、創業や創業後におけるさまざまな課題等に対応しています。また、税理士などの専門家による定期的な相談会や入居者同士のネットワーク構築を目的とした交流会を開催しています。

ファンドを活用した創業支援

西日本シティ銀行は、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ事業化支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しています。

サロン来訪者数累計

14,636名

(2024年3月末現在)



「NCBビジネスローン」「長崎銀行ビジネスローン」

西日本シティ銀行は、個人事業主のお客さまを対象としたWeb完結型の融資商品「NCBビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、ご来店いただくことなく、Web上でお申込みからご契約まで完結できるため、いつでもどこでもお申込みが可能です。

また、長崎銀行も、「長崎銀行ビジネスローン」を取り扱っています。本商品は、所得確認資料が不要でお申込み手続きが簡単であること、またFAXでのお申込みが可能で翌日までに回答を行うスピード審査であることが特長です。

「NCB創業支援リース」「ながさき創業支援リース」

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、九州リースサービスと連携し、創業に係る設備の導入を検討している個人事業主のお客さまを対象とした創業支援リースを取り扱っています。

「西日本FHビジネス・アイデアコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」

西日本FHは、「第4回西日本FHビジネス・アイデアコンテスト ～OPEN INNOVATION HUB～」の最終選考会を2024年2月に開催しました。最終選考会では、応募があった143組の中から、第1次・第2次選考を通過した「ビジネス部門」7組、「学生アイデア部門」(2023年度より新設)2組のファイナリストがプレゼンテーションを行い、以下の2組が最優秀賞に決定しました。

ー ビジネス部門 ー	ー 学生アイデア部門 ー
最優秀賞 株式会社Stayway サービス名 「補助金クラウド」 概要 補助金の課題解決を行うDXサービス	最優秀賞 九州大学(BugChain) サービス名 「BugChain」 概要 昆虫標本のNFT®化・販売 ※ Non-Fungible Token(非代替性トークン)の略。偽造不可な鑑定書所有証明書付きのデジタルデータ

「NCBオープンアクセラレーター」

西日本シティ銀行は、地域や企業の新規事業創出をサポートし、地域経済の活性化に貢献するため、2022年よりKPMGジャパンと連携し、「NCBオープンアクセラレーター」を立ち上げています。

※ 参加企業が自社で保有する技術やノウハウ、販路などのリソースと、スタートアップ企業が保有する革新的なビジネスモデルや先進的な技術・ノウハウを複合させることで、新規事業を創出することを目的としたプログラム

2024年2月、「NCBオープンアクセラレーター@福岡2023」の最終成果報告会を実施しました。同報告会では、参加企業4社がそれぞれ掲げたテーマに基づき、スタートアップ企業と協業して取り組んでいる新規事業の創出に向けた成果を報告しました。なお、約8か月にわたる本プログラムでの活動を通じて、参加企業同士の新たなビジネスの協業の機会も生まれています。

【2022年度 参加企業】

- 株式会社QTnet
 - 株式会社久原本家グループ本社
 - 株式会社ドーワテクノス
 - 株式会社にしけい
 - 福岡ソフトバンクホークス株式会社
- (五十音順)

【2023年度 参加企業】

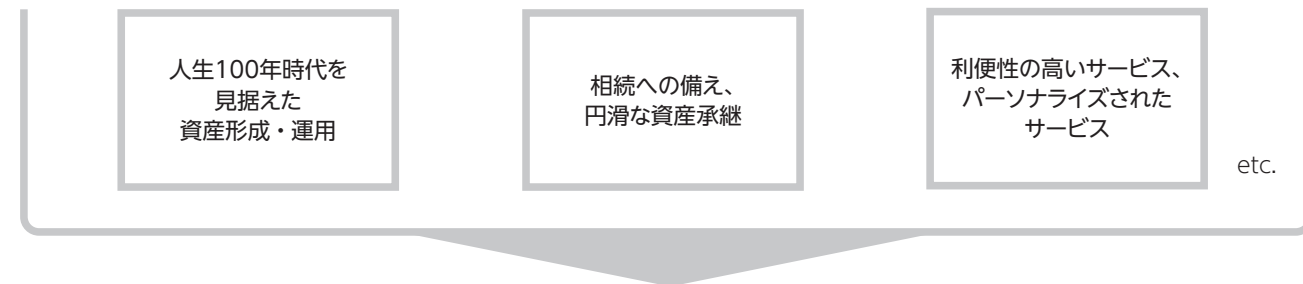
- 英進館ホールディングス株式会社
 - 一般社団法人グリーンコープ共同体
 - 作州商事株式会社
 - 株式会社テノ・ホールディングス
- (五十音順)



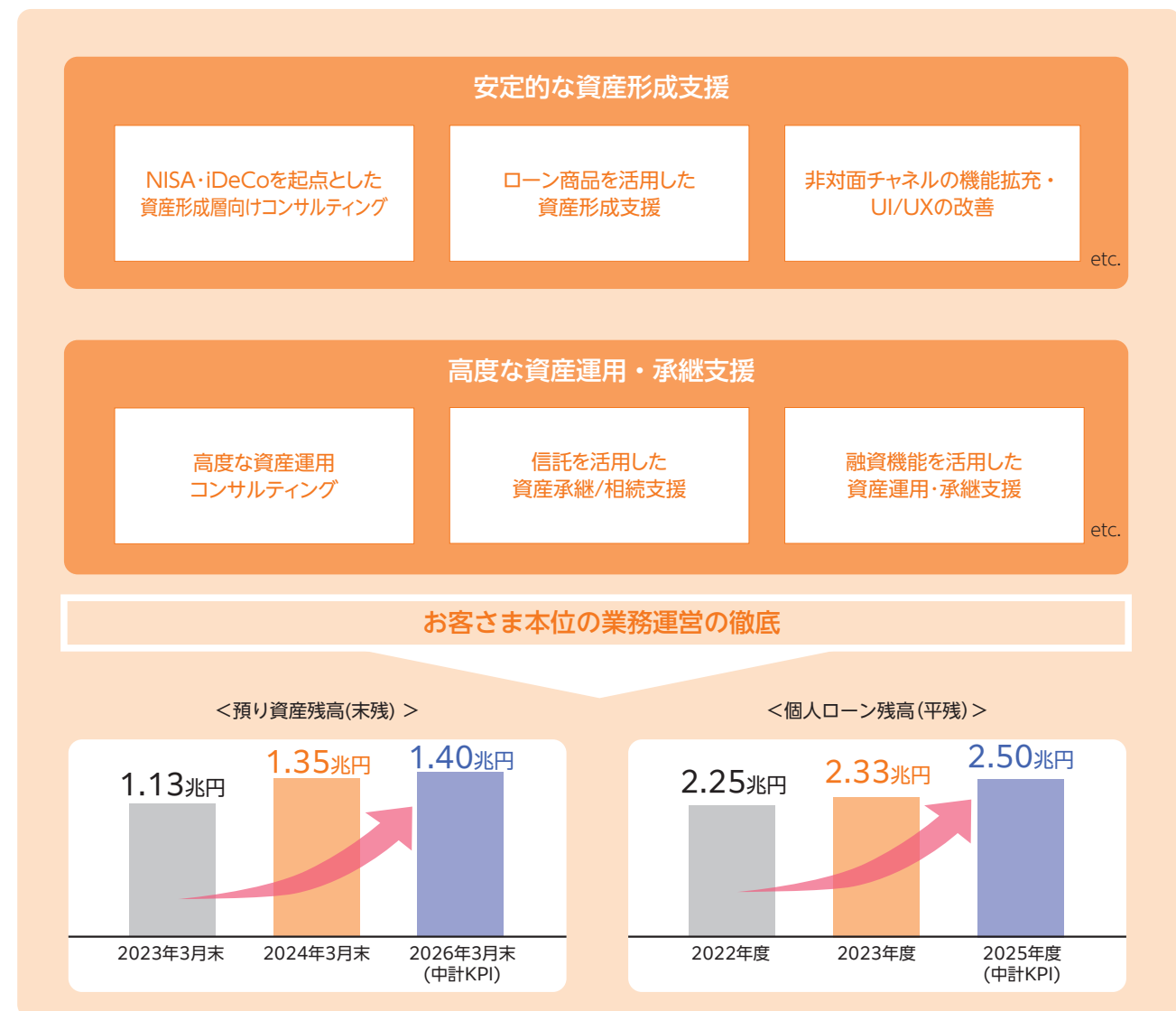
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供

西日本FHグループは、お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対し、資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業を展開し、個々のお客さまに応じた最適なソリューションを提供します。

個人のお客さまの課題・ニーズ



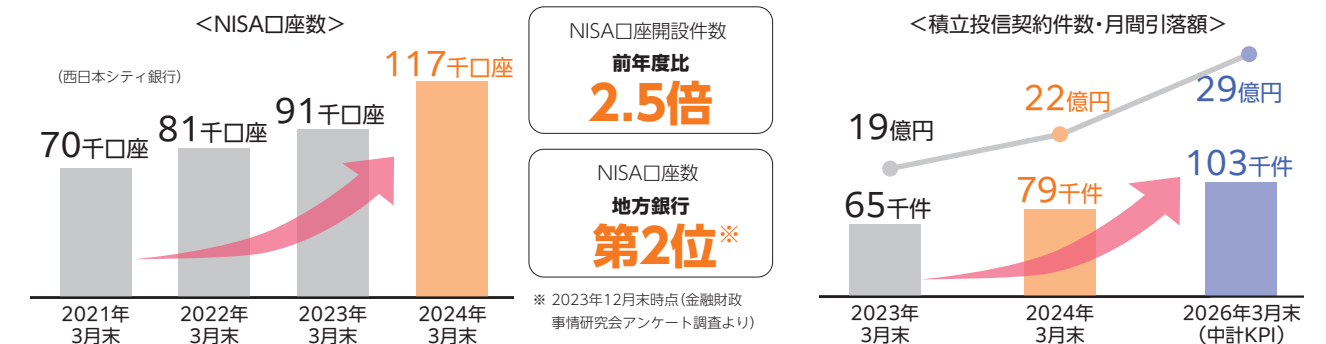
お客さまの資産・負債全体を見渡したコンサルティング営業の実践



資産形成層向けコンサルティング

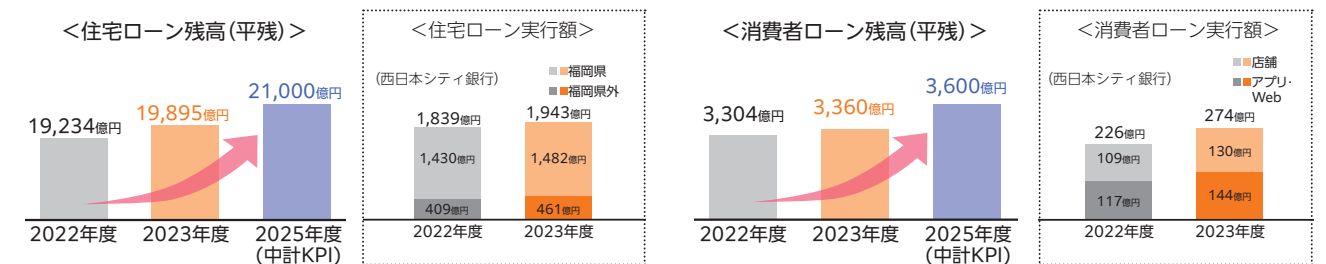
NISA等を起点とした資産形成に資するコンサルティング

西日本FHグループは、NISA等を起点とした長期分散投資の提案等、お客さまの資産形成に資するコンサルティングに注力しています。



お客さまのライフステージに応じたローン商品の提供

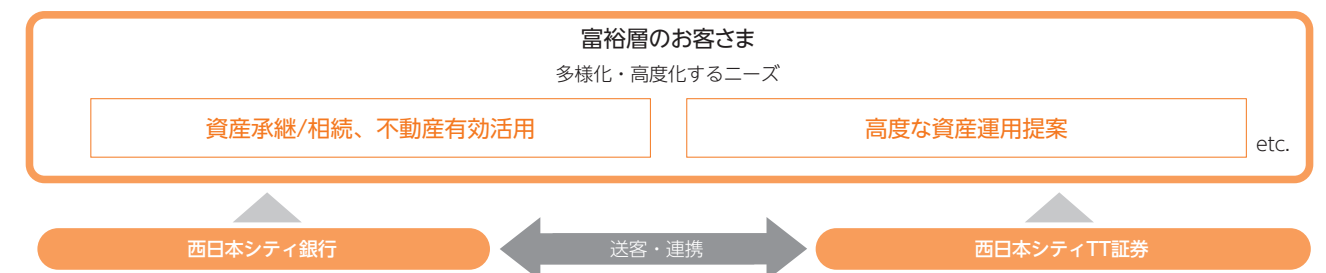
西日本FHグループは、ローン専門拠点の態勢強化や非対面チャネルにおける各種ローン申込み機能の拡充等により、お客さまのライフステージに応じたローン商品を提供しています。



富裕層向けソリューションの提供

銀証連携による高度なソリューション提供

西日本FHグループは、個々のお客さまのニーズに応じて、銀証間で相互に送客・連携しながら高度なソリューションを提供しています。



資産承継/相続への取組み

信託機能を活用した資産承継/相続の支援

西日本FHグループは、「大相続時代」を見据え、信託ビジネスへの取組みを強化し、お客さまの円滑な資産承継/相続を支援しています。



Topics お客様の満足度向上に向けた取り組み

お客様本位の業務運営態勢の構築

お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針

西日本FHグループは、グループ経営理念に基づくお客様・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、お客様本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

西日本FHグループは、この基本方針を踏まえたお客様本位の業務運営の取組状況について、客観的に評価できる具体的な指標（KPI）を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直していきます。

※ 基本方針全文、取組状況の詳細等は西日本FHホームページにてご覧いただけます。

<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

基本方針 1. お客様本位の業務運営態勢の構築

西日本FHグループは、グループ経営理念に則り、役職員1人ひとりがお客さまに対して誠実・公正に業務に取り組むとともに、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して、「お客様本位の業務運営」の徹底に努めます。

お客様の満足度向上に向けた取組み	● アンケート調査等により寄せられたお客様の意見・要望を踏まえた商品・サービスの改善等を実施
販売員の評価手法等の整備	● お客様に最適な商品・サービスの提供を行った販売員を評価する仕組みを整備
法令等の遵守・検証体制等の整備	● 各種法令に則った金融商品販売ルールを定め、研修等を通じて、販売員へ周知・指導 ● 適切な販売が行われているか、本部コンプライアンス部門が検証する体制を整備
利益相反の適切な管理	● 投資信託・生命保険の販売において、お客様の利益が不当に損なわれることがないよう、お客さまとの利益が相反する可能性を把握し、適切に管理
第三者評価の活用	● 西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券は、格付投資情報センターによる「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」を取得し、同評価等を参考にお客さま本位の業務運営態勢の改善を実施

基本方針 2. お客様にとって最適な商品・サービスの提供

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じて、お客様のニーズを的確にとらえ、お客様の資産状況、経験、知識及び運用の目的にあった最適な商品・サービスの提供に努めます。

西日本 FH グループの基本方針の説明	● 西日本 FH グループの「お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針」について、リーフレットを活用した説明を実施
お客様のニーズ把握及び適合性の確認	● ライフイベント等に応じたお客様のニーズを的確に捉え、さまざまな運用商品の比較・検討を提案 ● お客様の意向・リスク許容度等に照らして最適な商品であるかを確認
お客様のニーズに沿った運用提案	● 投資信託の提案にあたっては、「パステルノート [®] 」も活用しながら、お客様の目標や保有資産に合うポートフォリオの提案を実施 ● 保険商品の提案にあたっては、お客様の意向や資産承継・相続ニーズに対する提案を実施 ※ 円預金、投資信託、保険商品等、お客様の保有する金融資産を包括的に分析し、投資信託の最も効果的な組み合わせや割合を瞬時に判断するシステム
安定的な資産形成に向けた提案	● 長期にわたった安定的な資産形成ニーズがあるお客さまには、時間を分散した投資によりリスクを低減できる「積立投資信託」の提案を実施 ● 非課税枠のメリットを受けながら運用可能な NISA・iDeCo についても提案を実施
デジタル・非対面取引の促進	● 投資信託等のインターネット取引サービスや非対面での申込手続きが可能な各種保険商品を提供 ● ホームページ上でお客様のニーズに沿った商品提案が可能なロボアドバイザー等のサービスを提供
休日相談チャンネルでのコンサルティング	● 平日夕方や休日に来店可能な相談拠点において、資産運用や保険などの相談へ対応
販売員の専門性向上	● お客様にとって最適な商品・サービスの提供を行うため、資格取得の推奨や研修等を通じて、販売員の専門性向上への取組みを実施
第三者による商品モニタリング評価の活用	● お客様の幅広いニーズに応えるため、複数の第三者機関の知見を活用しながら、提供商品の定期的な見直しを実施

基本方針 3. お客様に対する情報提供の充実

西日本FHグループは、お客さまがニーズにあった商品・サービスを選択できるように、商品・サービスの特性やお客様の経験・金融知識等に応じて、お客さまにとって重要な情報を、お客さまが理解できるように分かりやすく提供することに努めます。

分かりやすい情報提供	● お客様へ提供する商品・サービスの特性、リスク及び手数料等については、イラスト・グラフを用いた資料等による分かりやすい情報提供を実施 ● 西日本 FH グループの商品選定のコンセプトや商品ごとの費用・リスク等について、重要情報シートを用いた説明を実施
アプリを活用した情報提供	● お客様の投資信託取引の利便性向上のため、「西日本シティ銀行アプリ」のリニューアルを実施 ● ホームページにおいて、投資信託の基礎や保険のポイント等に関する情報を提供
セミナー等による情報提供	● より多くのお客様へ金融知識習得の機会を提供できるよう、対面・オンライン双方でセミナー等を開催
教育現場等への情報提供	● 子どもたちがお金の流れや銀行と社会とのつながり等を学ぶことができる場として「お金のがっこう」を開催 ● 高等学校等への講師派遣による金融経済教育を実施
アフターフォローへの取組み	● 投資信託や保険商品等を保有しているお客さまに対し、運用情報等を記載した資料の送付、担当者による定期的な情報提供、ライフプラン等の変化に応じた見直し提案を実施 ● 市場動向が大きく変動した場合には、お客様の投資判断に必要な情報等をタイムリーかつ丁寧に説明

すべてのお客様に配慮した取組み

西日本FHグループは、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまをはじめとした、すべてのお客様に安心してご利用いただけるよう、設備・サービス等の拡充や役職員の教育に取り組んでいます。

設備・ツール

西日本FHグループは、すべてのお客様にご利用いただきやすいユニバーサルデザイン・バリアフリー設備のほか、簡易筆談器やコミュニケーションボード等の各種バリアフリーツールを営業拠点に積極的に取り入れています。

店舗の建替えやリノベーション時には、ATMコーナーを駐車場に近い場所に設置するなど、動線改善によるお客様の利便性向上にも取り組んでいます。

また、西日本シティ銀行は、貸出用車いすの全営業店への導入を進めています。あわせて、車いすの操作方法や高齢者疑似体験等を通してお客様対応等について学ぶことができる「サービス・ケア・キャスト研修」の受講者の全営業店への配置も進めています。

サービス

視覚に障がいがあるお客さまへの対応

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、対面でのお取引の際、必要に応じて代筆・代読に対応するとともに、店内・店外の全ATMを視覚障がい者対応（受話器型操作機つき）ATMへ更改しています。

また、西日本シティ銀行は、点字文書の無料郵送にも対応しています。

聴覚に障がいがあるお客さま・発話が困難なお客さまへの対応

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、聴覚や発話に困難があるお客様の利便性向上のため、公共インフラとしての「電話リレーサービス[®]」に対応しています。

※ 聴覚や発話に困難がある方と聴覚や発話に困難がある方以外の者との会話を、通訳オペレータが手話・文字と音声を通訳することにより電話で双方向につながるサービス

教育・啓発

西日本シティ銀行は、すべてのお客様への配慮ある適切な対応を全職員が身につけるため、「ユニバーサルマナーハンドブック」を作成し、配布しています。同ハンドブックでは、視覚・聴覚・肢体不自由等の障がいの内容に応じた対応や、高齢の方や障がいのある方が来店している際に地震等の災害が発生した場合の対応の留意点等を記載しています。

また、合理的配慮の必要性についての理解をさらに深めるため、全職員にe-ラーニングや研修を実施しています。



段差のない出入口（スロープ）

多目的トイレ



座ったまま利用できる記帳台

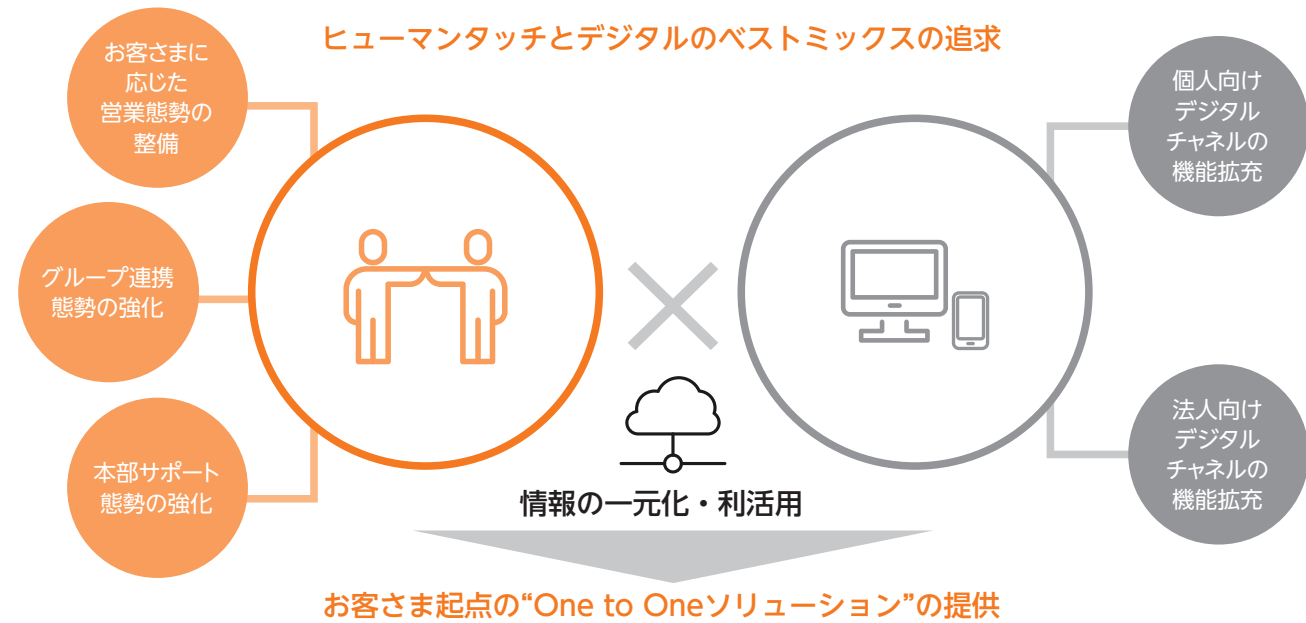


目の不自由な方の優先ATM



基本戦略2. 営業革新

西日本FHグループは、前中計で掲げた「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」のコンセプトを承継し、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、本中計では特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスし、リレーションシップ・マネジメントの強化に向けた取組みに注力します。

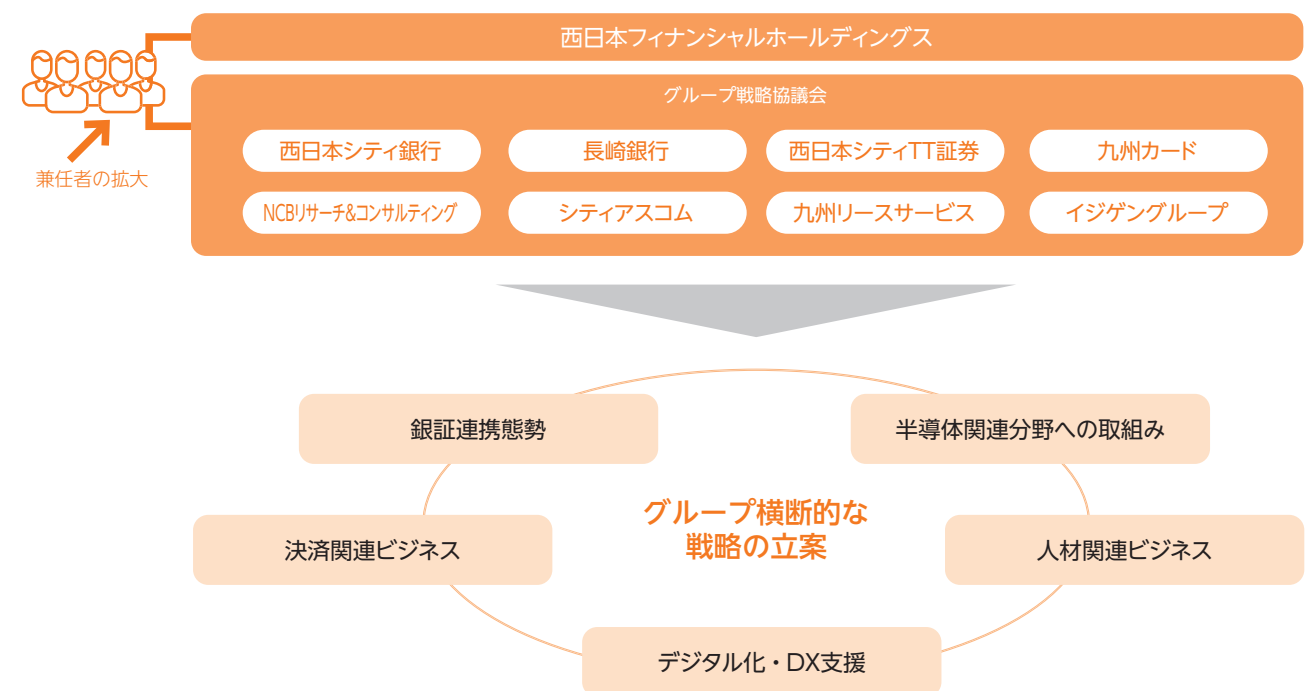


(1) 営業態勢の強化

グループ連携態勢の強化

西日本FHグループは、お客さまごとのニーズを起点として、持株会社である西日本FHがグループ全体を見渡した戦略を展開するマトリックス・マネジメントを実践しています。

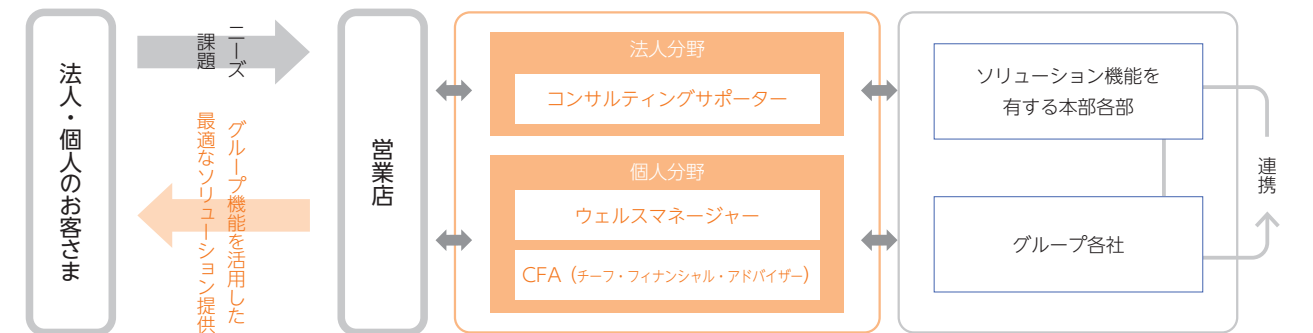
西日本FHとグループ各社の兼任者を拡大するとともに、グループ会社8社で構成するグループ戦略協議会等を通じて、横串の通ったグループ戦略を立案する体制としています。



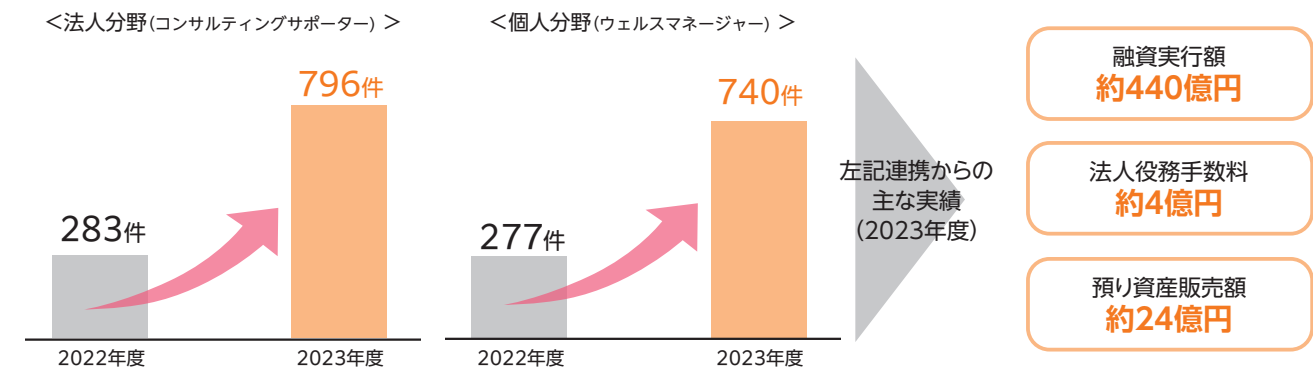
本部サポート態勢の強化

西日本シティ銀行は、2023年4月よりお客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ本部専門部隊を配置しています。これにより、本部と営業店の連携件数は大幅に増加しています。

本部専門部隊の設置による「結節点」の強化(2023年4月～)

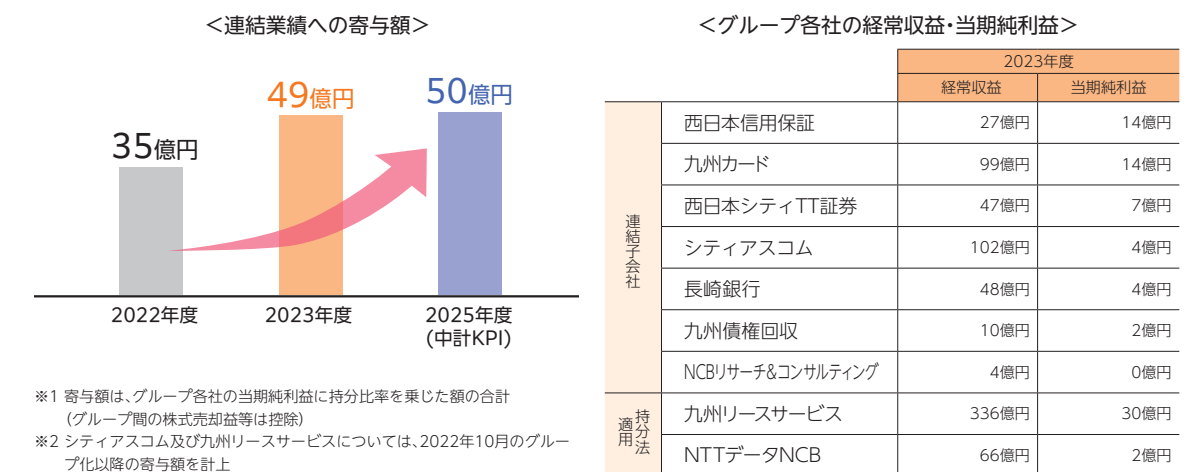


本支店間の情報連携件数



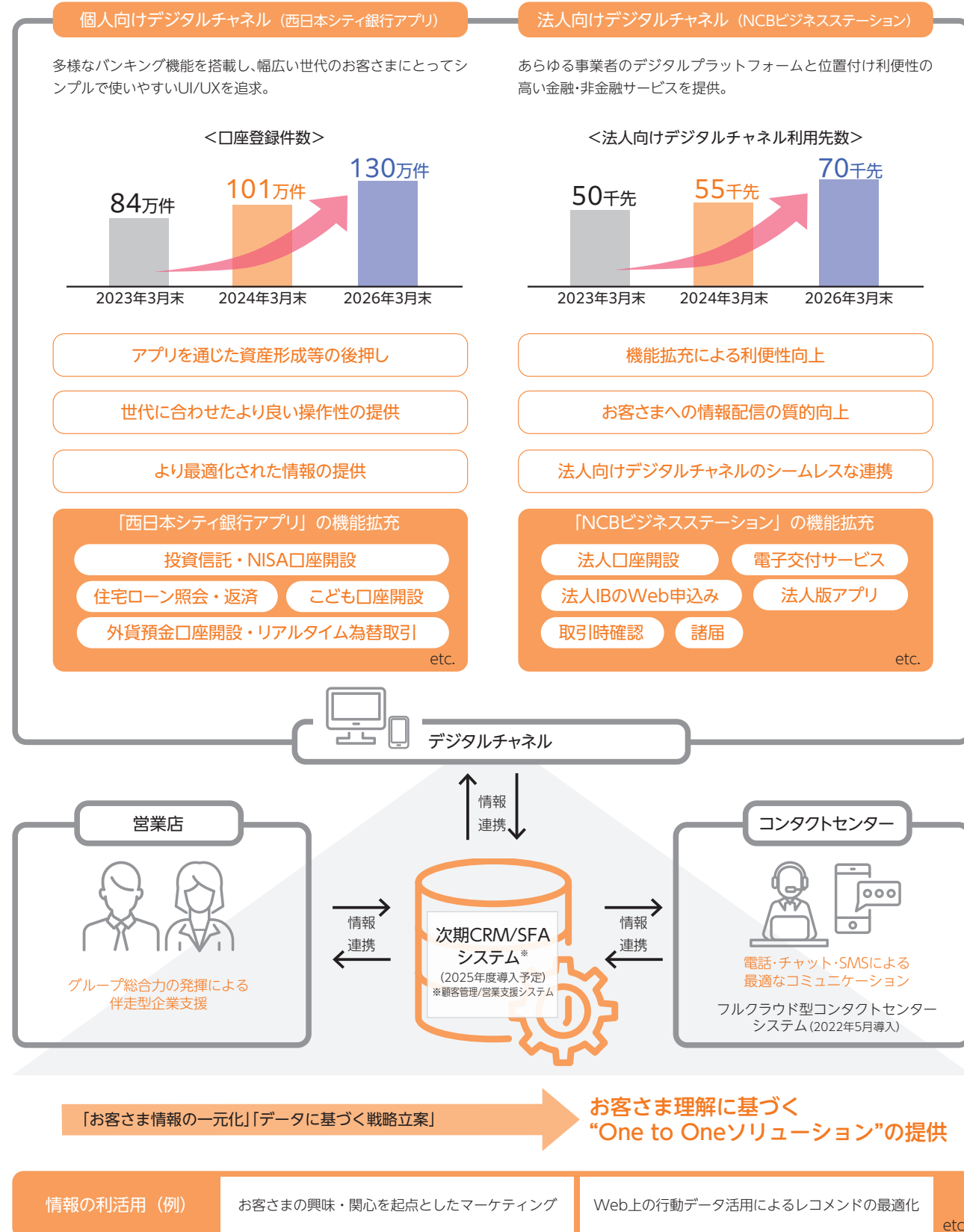
Column ● 西日本FHグループ各社の連結業績への寄与

営業態勢の強化により、2023年度におけるグループ各社（西日本シティ銀行を除く）の連結業績への寄与額は、49億円となっています。



(2) デジタル戦略

西日本シティ銀行は、個人・法人向けデジタルチャネルの機能拡充・UI/UXの向上に取り組むとともに、お客さま情報の一元化・利活用に向けた態勢を構築し、リアル・デジタルの両チャネルでお客さまごとに最適なソリューションを提供しています。



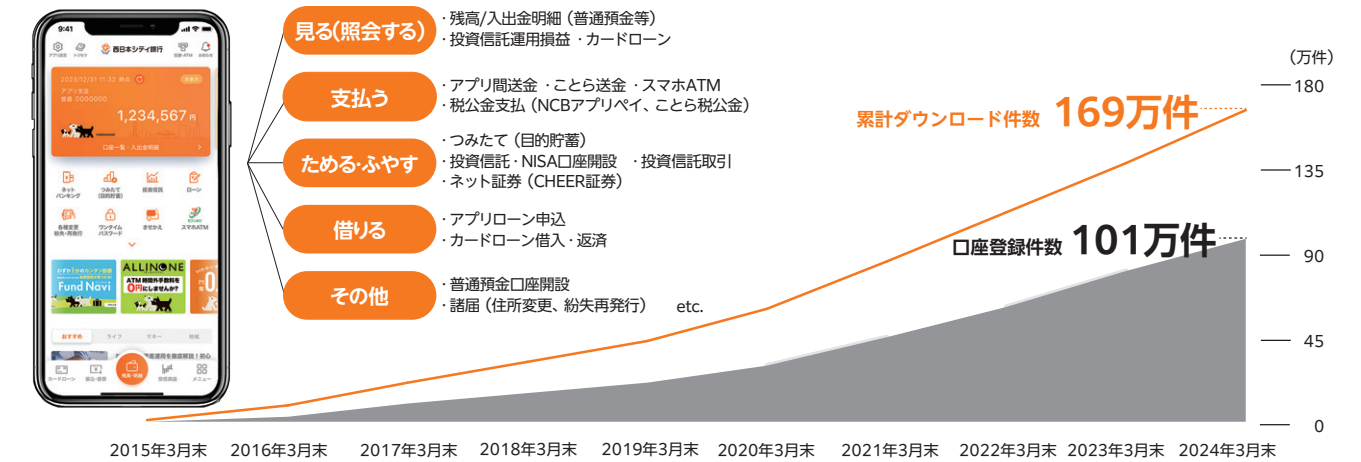
個人のお客さま向けサービス

「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充

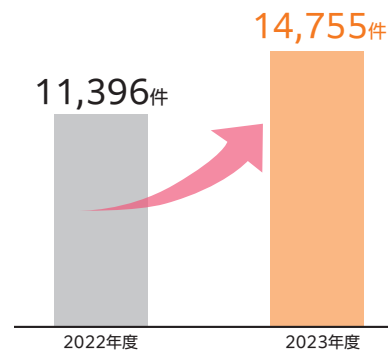
西日本シティ銀行が提供するスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年3月の取扱い開始以降、普通預金口座の開設やカードローン・投資信託の取引、スマホATMなど、アプリで完結できる機能やサービスを拡充してきました。

2024年3月末現在、累計ダウンロード件数169万件、口座登録件数101万件となり、多くのお客さまにご利用いただいています。今後も「スマホの中にも銀行を!」をコンセプトに、利便性の高いサービス提供を行い、個人のお客さまとの接点拡大を図っていきます。

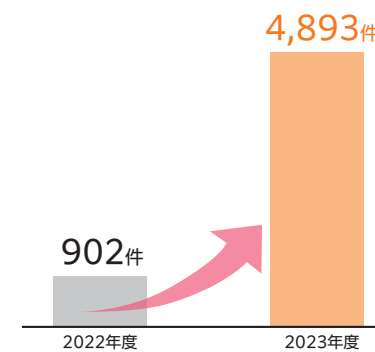
スマホの中にも銀行を！



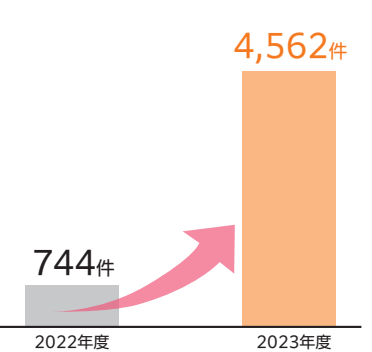
<普通預金口座開設件数(アプリ)>



<投資信託口座開設件数(アプリ)>



<NISA口座開設件数(アプリ)>



「西日本シティ銀行アプリ」投資信託機能のリニューアル



法人のお客さま向けサービス

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。本サービスは、「Web上にいつでも窓口!」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発した九州地銀初となる独自のシステムです。

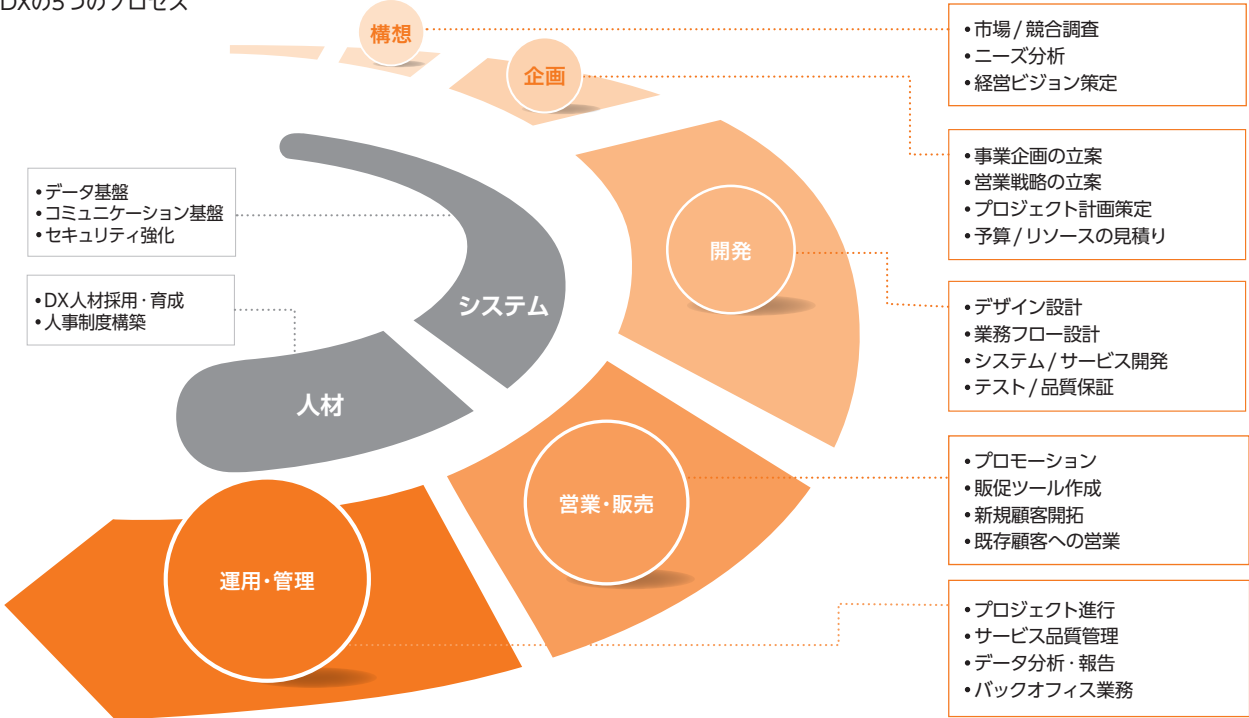


デジタルソリューション

西日本シティ銀行は、お客さまのデジタル化やDXニーズへのソリューションの提供態勢を強化するため、2024年4月、デジタル戦略部内に「デジタルソリューショングループ」を新設しました（2022年10月に同部内に新設した「デジタルソリューションチーム」を発展的に改組）。

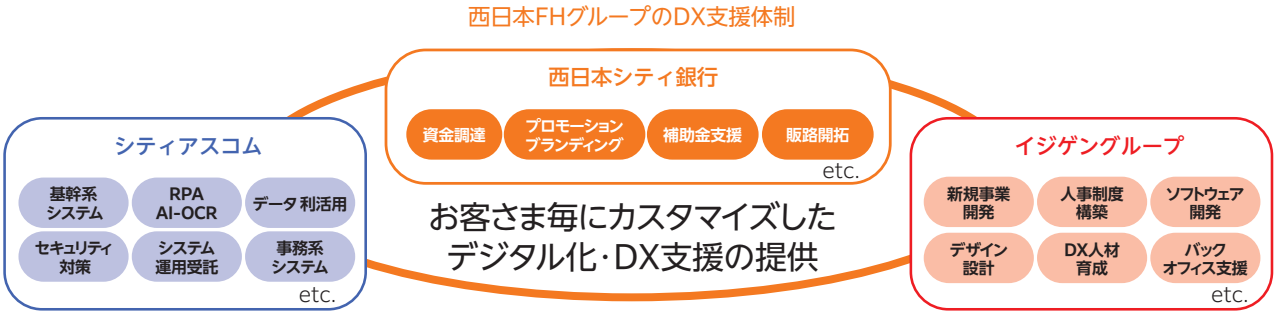
同態勢のもと、お客さまの業務効率化に資するデジタル化支援に加えて、ビジネス変革を支援するDX支援にも取り組んでいます。

DXの5つのプロセス

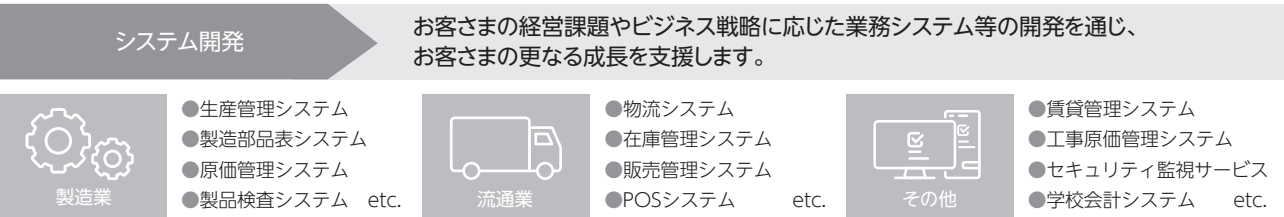


DX支援体制

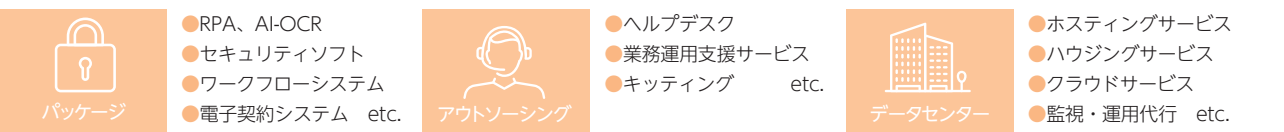
西日本シティ銀行、シティアスコム及びイジゲングループは、グループ横断的な営業態勢を構築し、お客さまのDX実践における様々な課題に対して、適切なソリューションを提供します。



シティアスコムが提供する主なソリューション



ソリューションサービス

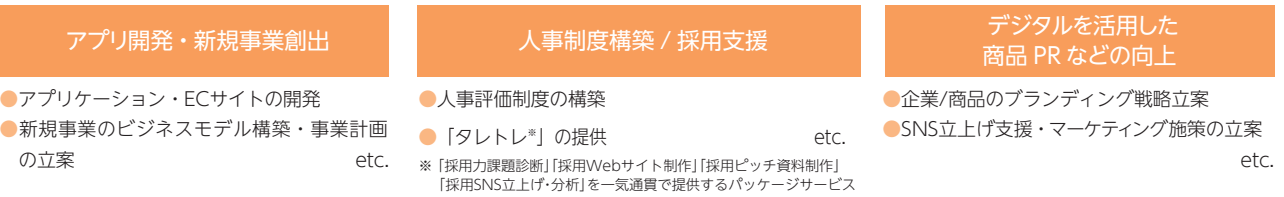


【ソリューション事例】

販売管理等の大型システム開発

大型のシステム開発の構築等に関与するシティアスコムは、様々なデータの2重管理、紙・エクセルベースのデータ管理、デジタル人材不足等の課題を持つC社に対し、業務効率化の向上に繋がる販売管理システム等を開発しました。その結果、営業管理から外注・購買管理に至るまで、一元化されたクラウド型のプラットフォームを通じて、データの登録・更新・照会がスムーズになりました。また、社内での情報共有も容易になり、過去の案件分析を活用した迅速な意思決定も可能となりました。

イジゲングループが提供する主なソリューション



【ソリューション事例】

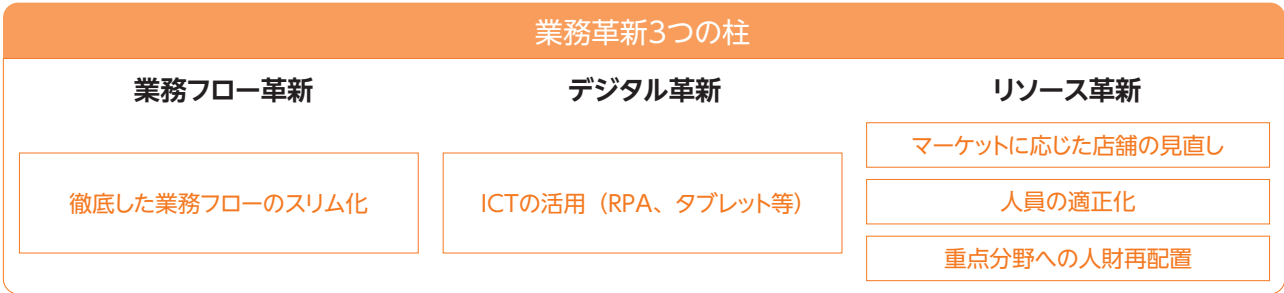
「タレトレ」の導入

採用に関する戦略立案や支援に関与するイジゲングループは、新卒採用に課題を持つD社に対し、自社の強みと弱みの分析を通じた採用戦略の設計や、採用Webサイト制作等の支援を一気通貫で行いました。制作した採用Webサイトには、実際に働いている従業員の声や会社の雰囲気、やりがい等の情報が多く掲載されたことで、新卒及び中途採用の成功に繋がりました。

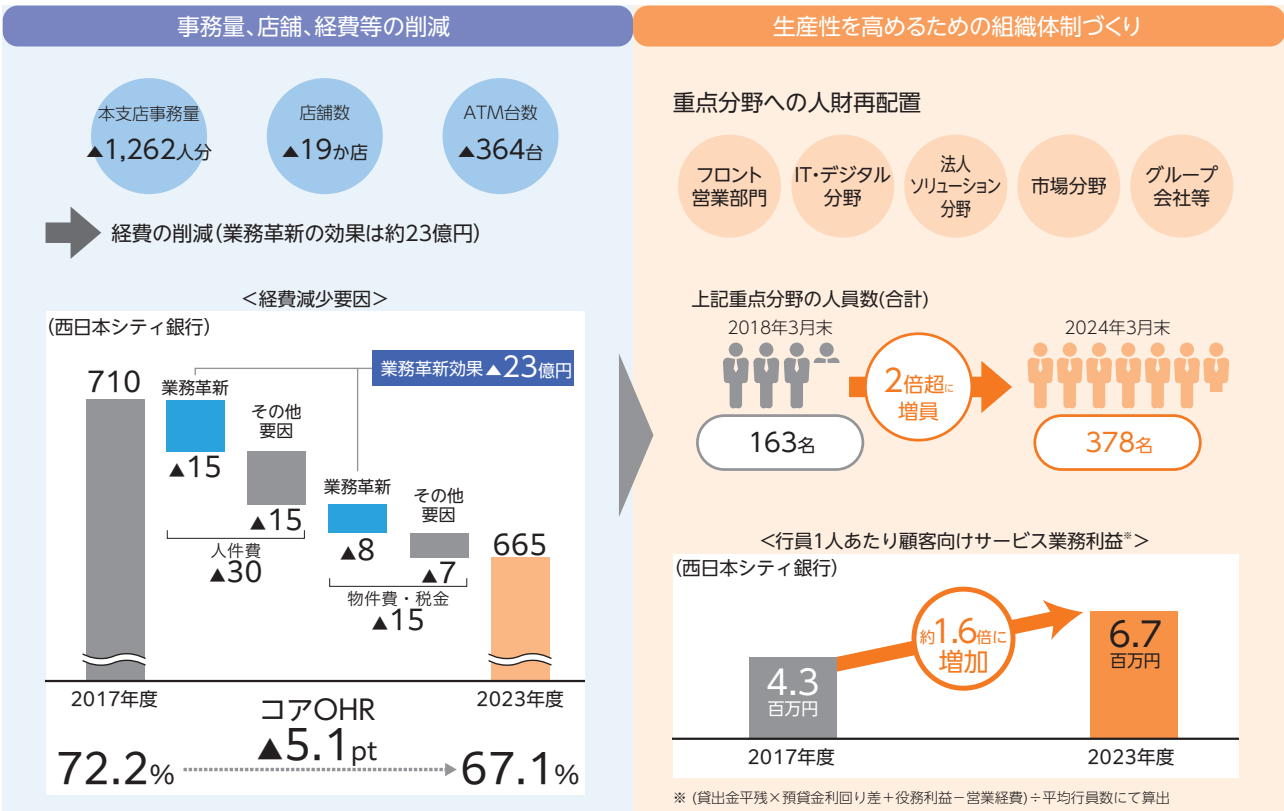
(3) 業務革新

2018年4月、西日本シティ銀行は、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始しました。これら「業務革新」への取組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらしています。

業務革新の全体像



業務革新6年間の主な成果（2018年4月～2024年3月）



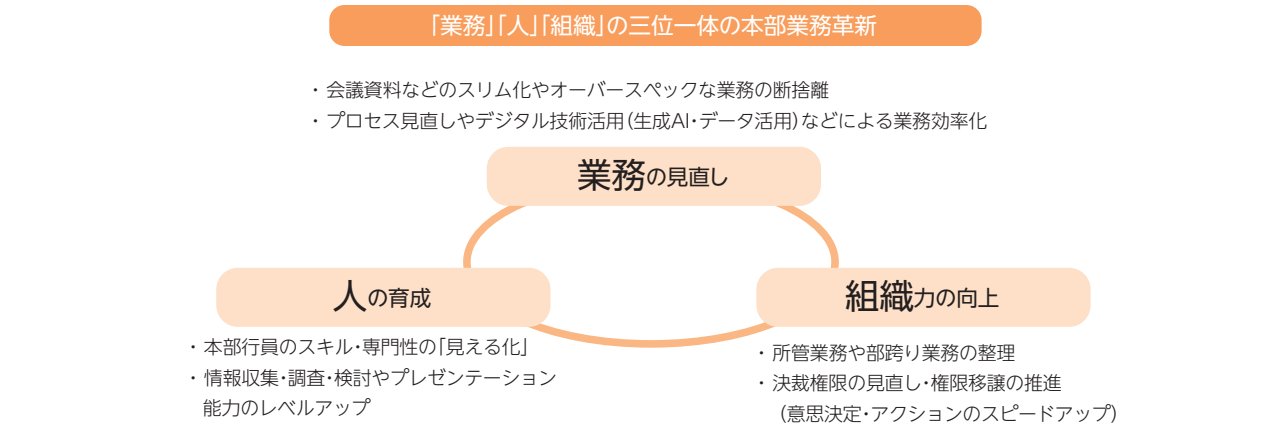
営業店の役割の再定義

西日本シティ銀行は、デジタル化の進展、次期営業店システム導入による事務の抜本的な削減等を見据え、営業店を「コンサルティング中心の場」と再定義しました。今後、効率化等により捻出された人員を、フロント部門等の重点分野へ再配置し、生産性の向上を目指します。



本部業務革新の推進

西日本シティ銀行は、2024年4月、本部の業務革新に着手しました。「業務」「人」「組織」の三位一体の業務革新を通じて、より少ないマンパワーで「強み」をさらに発揮する組織の実現を目指します。

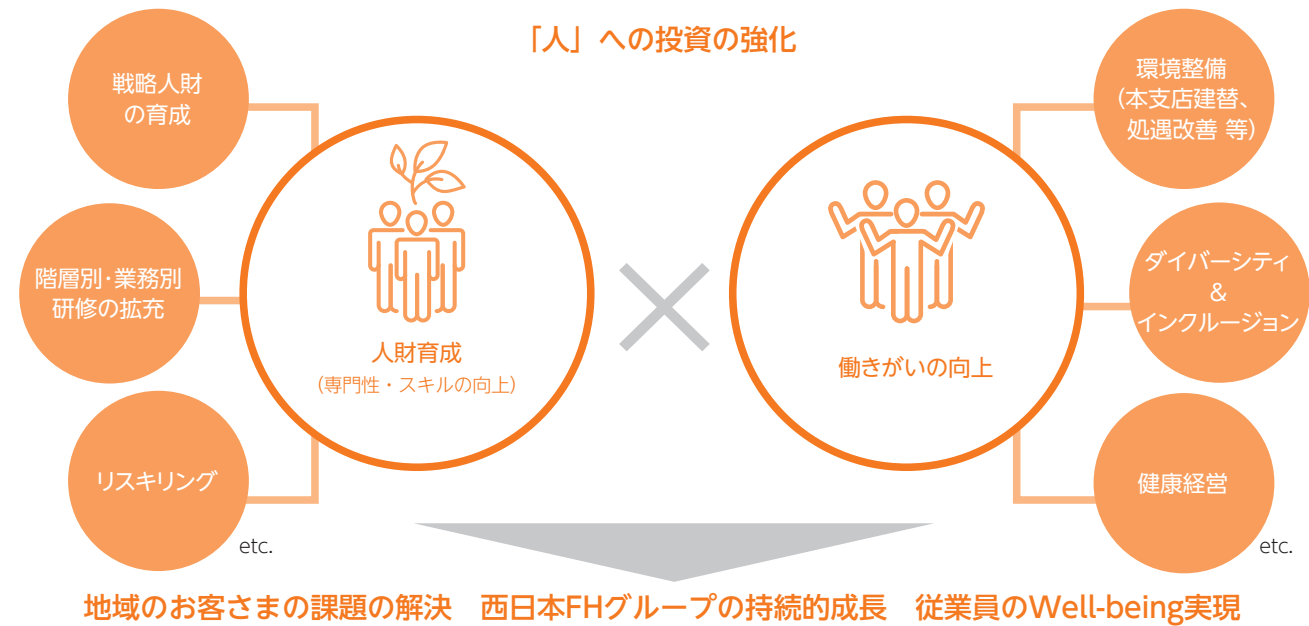


基本戰略3. 人財革新

人財育成方針(本中計で目指す姿)

環境変化が加速し、多様化・高度化するお客さまニーズに沿って西日本FHのグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う職員一人ひとりの役割が一層重要となります。

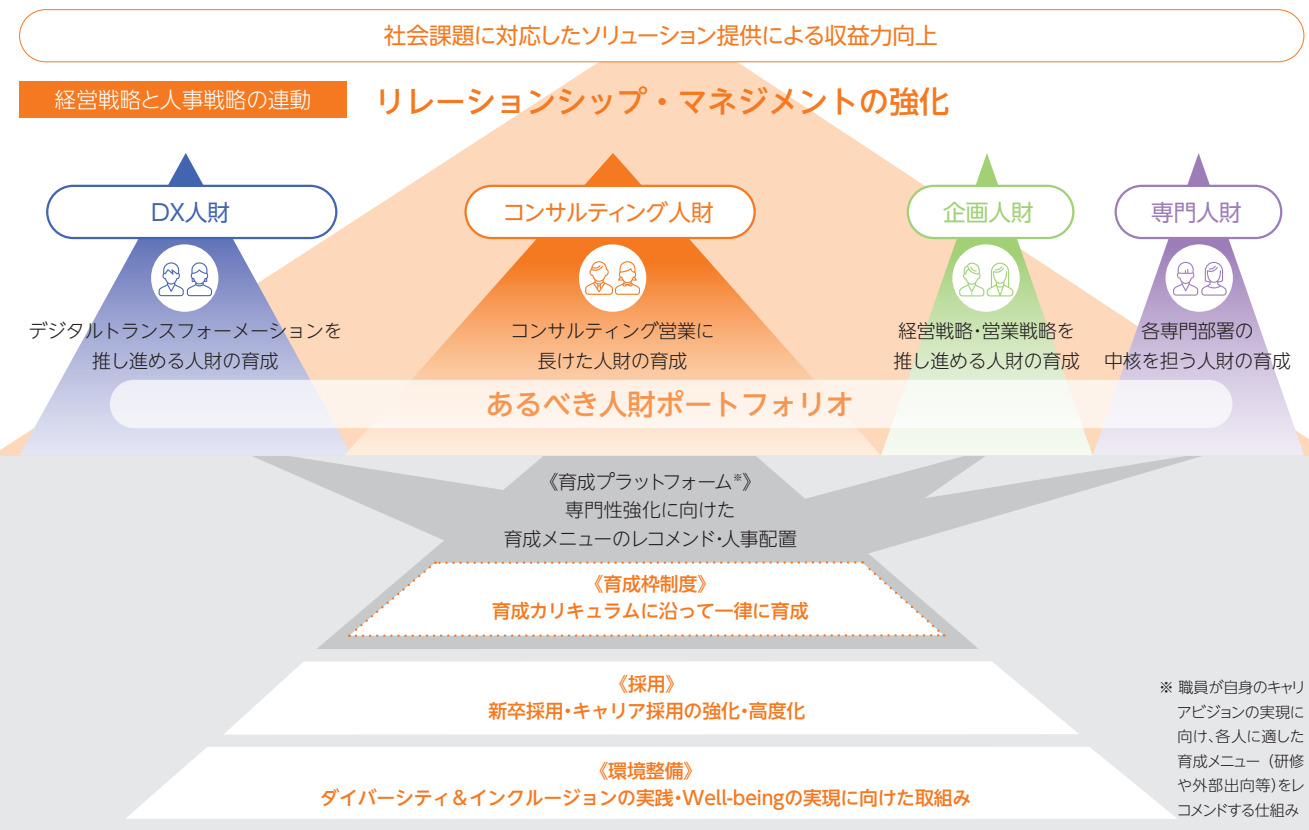
西日本FHグループは、職員の専門性の向上、スキルアップに向けた「人財育成」の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、当社ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資を強化しています。



人事戦略

本中計では、経営戦略と連動した「戦略的人事」を志向し、階層別・業務別研修や、リスクリソングに向けた研修の拡充等を通じ、職員一人ひとりの成長を強力に後押ししています。

特に、コンサルティング・DX・企画等の各分野において西日本FHグループの将来を担う人財を「戦略人財」と定義し、あるべき人財ポートフォリオの構築に向けて、戦略人財育成の取組みを本格的に進めています。



エンゲージメント向上に向けた取組み(本中計初年度の状況)

経営戦略の実現に向けて、職員が能力を十分に発揮するためには、職員が働きがいを感じ、誇りを持って業務に取り組むことができる環境の整備が重要です。

本中計初年度、西日本シティ銀行は、多様性に富み活力溢れる組織風土の基礎となる「心理的安全性」と「目的意識」を両立した自律性の高い職場づくりに取り組みました。さらに、西日本FＨのグループ会社であるイジゲングループが提供する「エンゲージメントサーベイ」を活用し、組織の状況を可視化・分析したうえで、エンゲージメント向上に向けた施策を展開しています。

2023年度に実施したサーベイでは、西日本シティ銀行で働くことで、「成長を実感できる」「誇りを感じている」と回答した職員の比率が前年比上昇しているほか、業界内外と比較しても高い水準を維持しています。また、職員の心理的安全性についても、職階に関わらず総じて良好であることが確認できました。

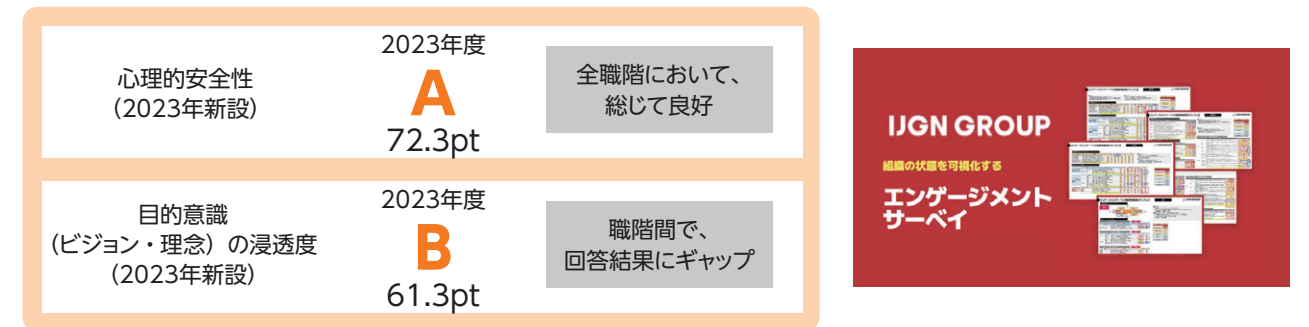
一方、「ビジョン」や「理念」等の目的意識の浸透に関する設問の回答には、職階間のギャップがみられました。

また、定年退職を間近に控える多くのベテラン職員が持つスキル・マインドを、次世代に確実に承継することも課題であると認識しています。

従業員意識調査の結果(5段階評価の平均値)



※ 2023年度は、イジゲングループが提供する「エンゲージメントサーベイ」(6段階評価)を実施。経年比較を行うため、5段階(5:非常に思う、4:やや思う、3:どちらともいえない、2:あまり思わない、1:全く思わない)に引き直して算出



スコア	100	90	80	70	60	50	40	30	20	10	0
レーティング	SSS	SS	S	A	B	C	D	E	F	G	GG

肯定 ←————→ 否定

活力ある自律性の高い職場づくりに向けた取組み

マネジメント層のスキルアップ・若手職員の育成に向けたスキル・マインドの承継

西日本シティ銀行は、ビジョン・理念を共有し、目的意識ある自律性の高い職場づくりに向けて、管理職に対し、マネジメントスキルやコミュニケーションスキル向上のためのトレーニングを実施しているほか、定期的に360°フィードバックを実施することで、周囲の職員との認識ギャップを理解・低減させる取組みを実施しています。

また、ベテラン職員を中心とした若手職員へのサポート態勢を充実させることで、スキル・マインドの承継と、若手職員の働きがい向上に努めています。



※ 対象者が自分自身のキャリア(目指す将来像)を計画的にデザインし、それに向けた行動について上司と対話するために制定しているシート

(1) 人材育成

戦略人財の育成

西日本FHグループは、経営戦略の実現に必要な、各分野において高い専門性を持つ人財を「戦略人財(コンサルティング人財・DX人財・企画人財・専門人財)」と定義し、あるべき人財ポートフォリオの構築に向けて、計画的に育成しています。



コンサルティング人財



タックスプランニングや事業承継、資産運用、不動産等に関する幅広い知識を持ち、お客さまの多種多様な課題に対して、お客さま一人ひとりのニーズに沿った解決策を提案(“One to Oneソリューション”)できる人財

各種高度資格取得に向けた支援プログラムの拡充

中小企業診断士 合格支援プログラム	FP1級 合格支援プログラム	etc.
----------------------	-------------------	------

DX人財



ビジネス環境の変化に対応し、高度なデータ処理技術やデジタル技術を活用することで、社内外の組織変革やビジネス変革を提案できる人財

DX分野に強みを有するグループ3社の連携による育成



企画人財



客観的なデータに基づき、外部環境や西日本FHグループの課題を俯瞰的にとらえ、西日本FHグループの更なる発展に向けて、組織の垣根を越え全社的な見地に立った企画を立案・実現できる人財

ビジネススクールへの派遣、資格試験・自己啓発メニュー等の拡充

専門人財

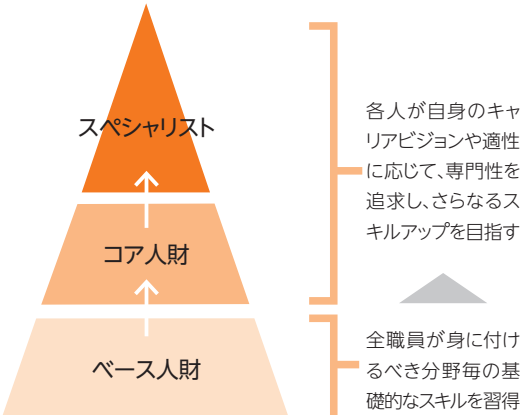


専門性の高い部署で、中核として活躍できる人財

IT部門・市場部門・国際部門等専門部署でのOJTを通じた育成

※ コンサルティング人財・DX人財の育成は、全職員を対象として、コア人財・スペシャリストの総数を増加させていく取組みです。また、企画人財・専門人財の育成は、本部各部の企画部門や専門部署等に配置された本部行員を対象として、専門的なスキルや経験値を高めていく取組みです。

戦略人財の考え方



各人が自身のキャリアビジョンや適性に応じて、専門性を追求し、さらなるスキルアップを目指す

全職員が身に付けるべき分野毎の基礎的なスキルを習得

※ 「スペシャリスト」「コア人財」「ベース人財」の区分は、「専門資格の取得」や「業務経験」等の要件をもとに社内において認定。

コア人財		スペシャリスト	
2025年度 (計画)	300名	2025年度 (計画)	30名
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
105名	→ 199名	18名	→ 61名

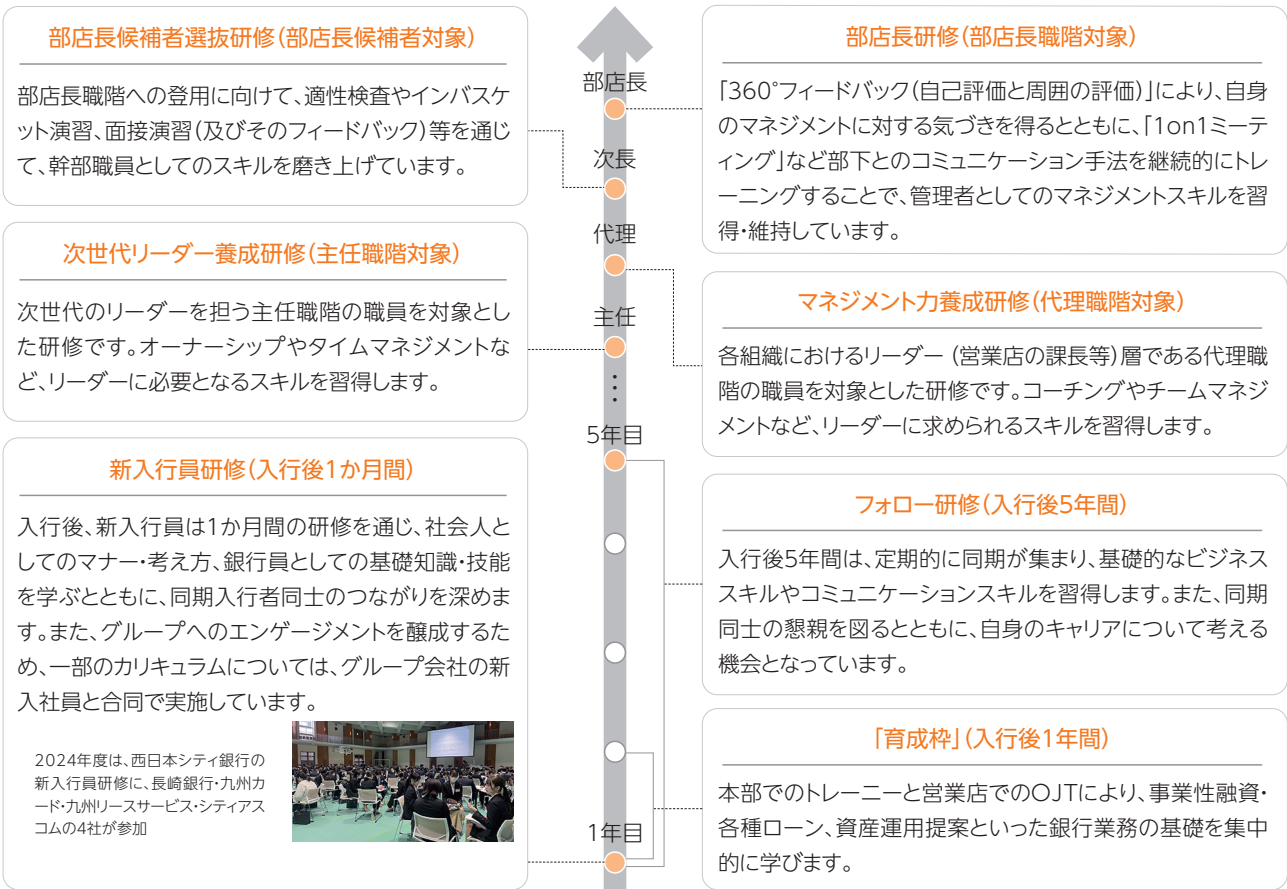
コア人財		スペシャリスト	
2025年度 (計画)	1,100名	2025年度 (計画)	90名
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
501名	→ 593名	13名	→ 38名

コア人財		スペシャリスト	
2025年度 (計画)	90名を維持	2025年度 (計画)	100名
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
90名	→ 108名	67名	→ 77名

階層別・業務別育成

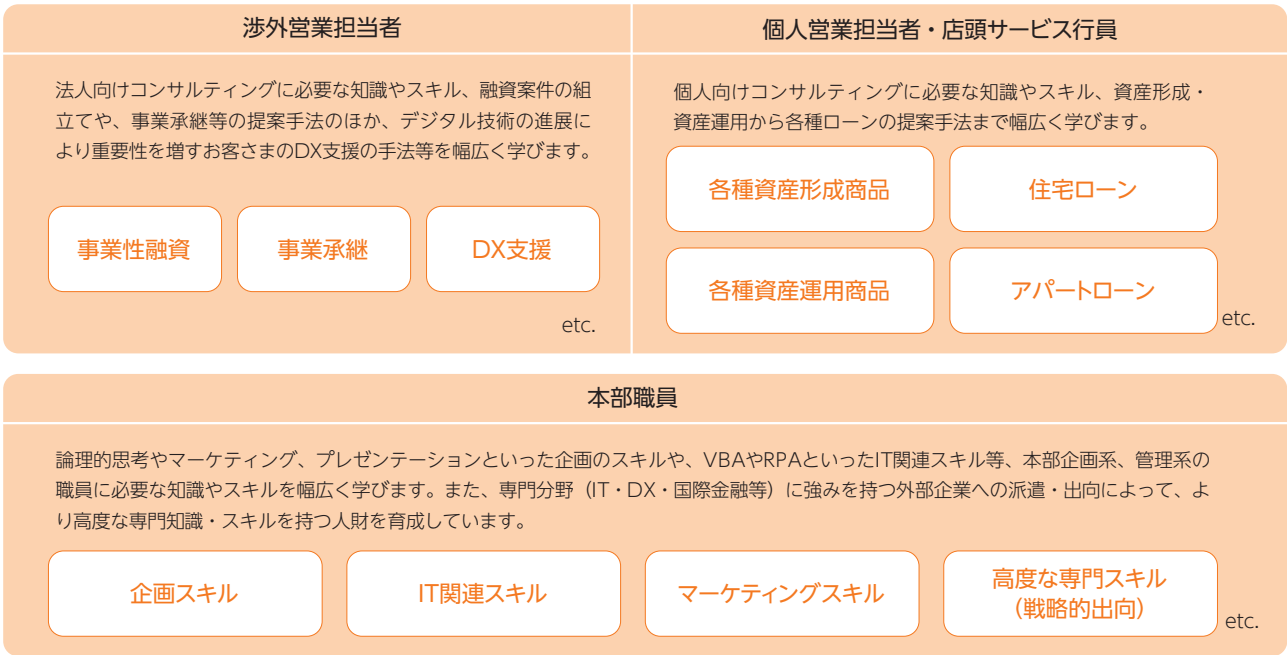
階層別研修体系

西日本シティ銀行は、新入行員から部店長職階に至るまで、それぞれの職階に求められる役割に応じた階層別の研修を、切れ目なく実施しています。



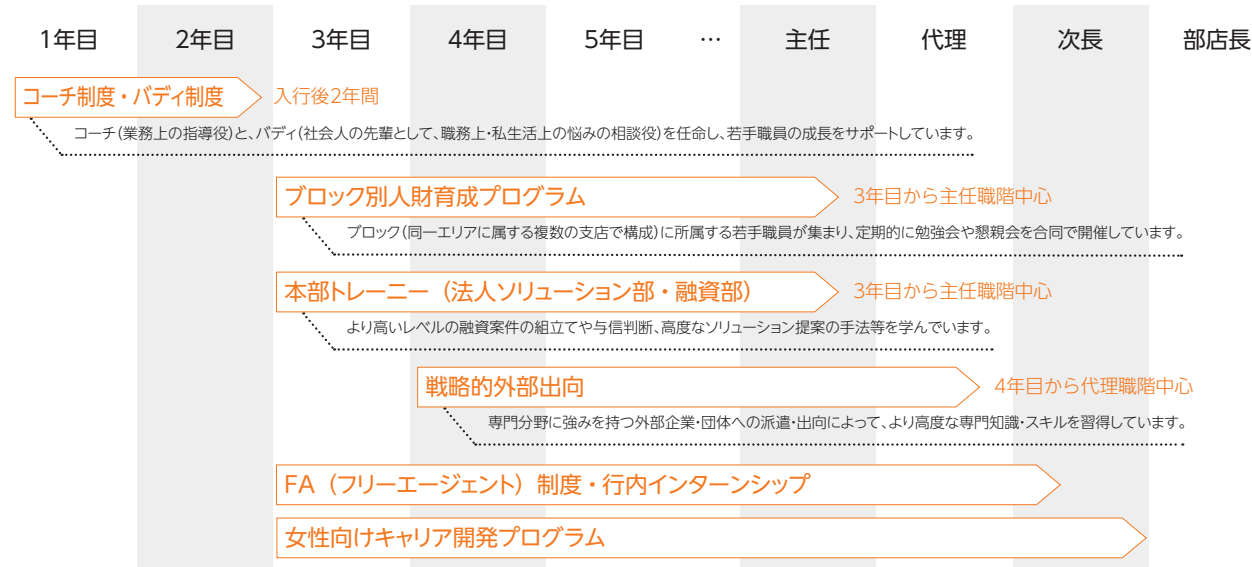
業務別研修体系

西日本シティ銀行は、「渉外営業」「個人営業」「店頭サービス」「本部業務」など、様々な業務に必要なとされる知識やスキルを身につける研修を拡充し、職員一人ひとりの成長を強力に後押ししています。



キャリア支援

西日本シティ銀行は、多様な個人の成長が西日本FHグループの成長につながるとの考えのもと、職員一人ひとりが明確なキャリアビジョンを持ち、その実現をサポートするための制度や機会を提供しています。



リスキング支援

西日本シティ銀行は、急速に進展する技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、DXやIT関連の研修を拡充しています。また、高度資格の取得を目指す職員に対し、専門学校等への通学費用の補助や、資格取得に向けて職員同士が切磋琢磨する各種「合格支援プログラム」を用意しています。



若手職員の育成サポート

西日本シティ銀行は、経験の浅い若手営業職員のコミュニケーション力やお客さまへの提案力を高めるため、先輩営業職員がマンツーマンで指導するペア体制を構築しています。また、ベテラン職員の持つ事業性融資組立てや与信判断のスキルを承継するため、ベテラン職員からなる「融資育成支援チーム」を組成し、若手職員の指導にあたっています。



Column ● キャリアビジョンの実現を支援する制度・取組み(西日本シティ銀行)

FA(フリーエージェント)制度

本部やグループ会社の業務に興味がある職員が、自ら手を挙げてチャレンジできる制度を整え、職員の多様なキャリア形成を支援しています。

行内インターンシップ

興味・関心のある本部の業務を経験できる短期のインターンシップを用意しています。

本部・グループ会社ガイドブック

本部各部・グループ各社への理解を深めるとともに、キャリアパスを考えるためのツールです。



FA制度利用者の声

IT統括部 飯盛行員(2019年度入行)



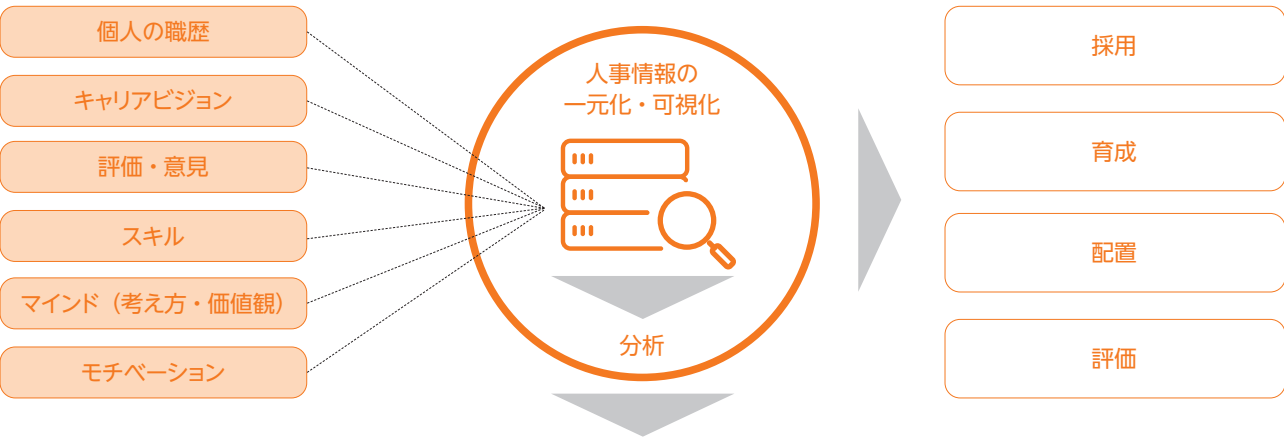
営業店で渉外営業担当としてお客さまを担当していましたが、世の中のDXの進展が予想以上に速いことを肌で感じており、もともと本部の業務にも興味があったことから、行内インターンシップ制度を活用して、IT統括部の短期インターンに参加しました。

実際にIT統括部の業務を経験したことで、IT技術が銀行業務に与える影響を実感したため、FA制度を活用してIT統括部に異動しました。

お客さまのニーズの多様化とともに、銀行の役割も大きく広がっています。営業店での経験を活かしつつ、ITの専門知識を身につけることで、お客さまと銀行、双方の発展に貢献していきたいと思っています。

ピープルアナリティクスの活用

西日本シティ銀行は、個人の職歴やキャリアビジョン等の様々な人事情報を一元化・可視化し、それらの情報を分析することで、採用や育成などあらゆる人事業務に活用しています。



あるべき人財ポートフォリオの構築・エンゲージメントの向上・組織の活性化

人財育成に関する主な実績

研修・自己啓発セミナー参加者数(2023年度)

延べ **18,459** 名
(2022年度 延べ14,605名)

(西日本シティ銀行)

研修費用(2023年度)

前年度比
1.5倍

185 百万円
(2022年度 127百万円)

※ 育成関連のシステム費・自己啓発関連費(合格奨励金)等を含む
(西日本シティ銀行)

総研修時間(2023年度)

延べ **203** 千時間
(2022年度 延べ173千時間)

(西日本シティ銀行)

1人あたりの平均研修時間(2023年度)

延べ **61.7** 時間
(2022年度 延べ51.4時間)

(西日本シティ銀行)

戦略的出向者数(2024年3月末現在)

119 名
(2023年3月末 120名)

※ 人財育成や取引先支援等を目的とした関連会社や外部企業・団体等への出向
(西日本シティ銀行)

キャリア支援メニュー利用者数(2023年度)

228 名
(2022年度 145名)

※ FA制度や行内インターンシップ制度、各種高度資格の取得に向けた合格支援プログラム等の利用者
(西日本シティ銀行)

ITパスポート保有者数(2024年5月末現在)

1,055 名
(2023年3月末 793名)

(西日本シティ銀行・シティアスコム・イジゲングループ)

高度資格保有者数(2024年3月末現在)

430 名
(2023年3月末 422名)

※ 土業関連の資格・銀行業務検定1級・高度IT関連資格等
(西日本シティ銀行)

(2) 働きがいの向上

環境整備

西日本FHHグループは、オフィス環境の改善(西日本シティ銀行本店本館ビルの建替え、店舗のリニューアル、ビジネスカジュアルの導入等)や職員の処遇改善等を通じて、職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備しています。



ダイバーシティ&インクルージョン

西日本FHHグループは、中長期的な企業価値の向上のため、多様性に富み、活力ある組織づくりに力を入れています。2008年より本格的に取り組んでいる女性の活躍推進に加えて、近年では、多様なスキル・経験を持った人財のキャリア採用を進めています。

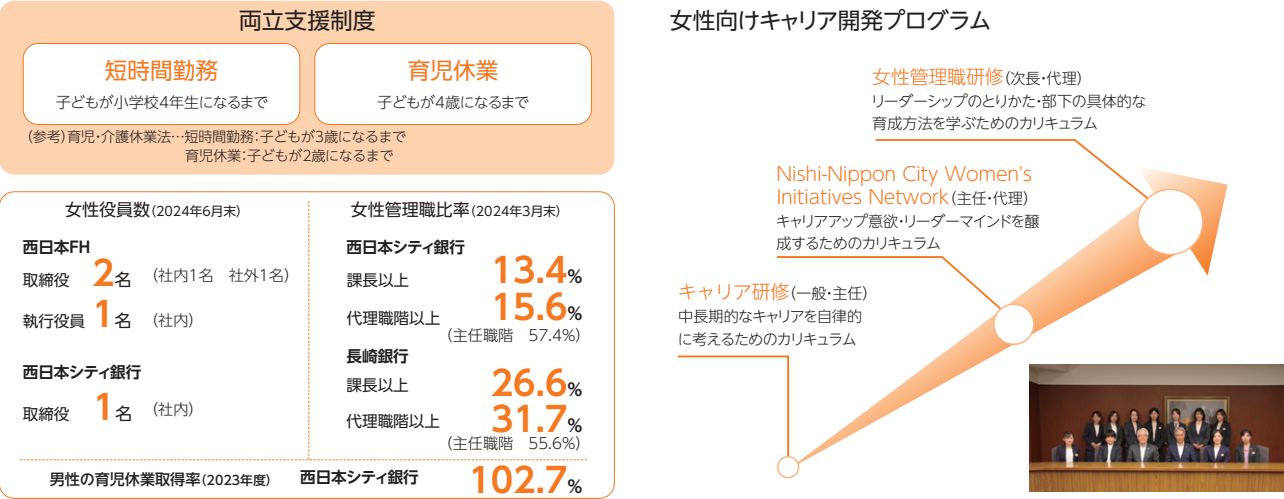
新卒採用・キャリア採用

西日本シティ銀行は、2024年度、店頭における接客業務を担う役割として採用を再開した地域特定職47名(うち高卒者8名)を含め、227名の新卒者を採用しました。また、2018年度以降、キャリア採用(中途採用)に力を入れており、2023年度は、高度な資格を持つ専門家を含め28名を採用しました(2024年3月末在籍者数78名)。



女性活躍推進

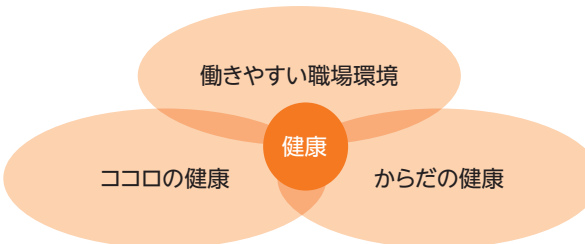
西日本シティ銀行は、2008年4月にスタートした中期経営計画「NewStage2008」において「女性の積極登用」を掲げて以降、法令を上回る両立支援制度の整備や、営業職・管理職への積極登用など、女性職員の活躍推進に積極的に取り組んでいます。その結果、課長職以上にある女性管理職の比率は、2024年3月末時点で13.4%と、取組み当初(1.6%)と比べ8倍以上へと大きく向上しました。更に、次世代の管理職候補である役職者(主任)においては、女性比率が57%と男性を上回っています。



健康経営

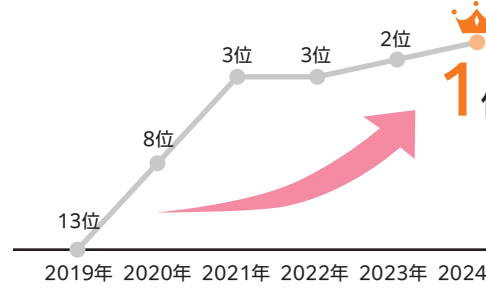
西日本FHHグループは、役職員の心身の健康及び働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、健康経営を推進しています。

また、西日本シティ銀行は、頭取及び人事部担当役員の下、人事部・健康保険組合・職員組合・産業医及び保健師が協働する「健康経営推進会議」を立ち上げ、行員の健康保持・増進に向けた施策の立案・実行・評価・改善に取り組んでいます。



外部評価

就職希望企業ランキング(九州・山口・沖縄エリア) ※ 大手就活サイト「キャリアタス就活」が実施



優良な健康経営に取り組む法人として、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定(2024年3月)



次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として、「くるみん」認定を取得(2022年7月)



働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第7回日経スマートワーク経営調査において、3星に認定(2023年11月)



仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニン」を取得(2022年5月)



Column ● ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みの歴史(西日本シティ銀行)

- 2008年4月
人事部に専担者を配置し、本部企画管理部門や営業部門への女性の積極登用を開始
- 2008年度
女性マネジメント研修、休日セミナーなど、女性職員を対象とした研修を新設
- 2009年4月
両立支援制度の大幅拡充
・育児休業期間の拡充(1歳になるまで→4歳になるまで)
・育児のための短時間勤務制度の新設(2時間を限度に所定労働時間を短縮可能)
・子の養育を容易にするための措置の拡大(時間外労働の制限と時差出勤を「子が就学するまで」に大幅延長)
・育児休業中情報支援の充実(休職前面談、情報応援窓口の新設)
・両立支援ガイドブックの制作
- 2009年9月
厚生労働省より「均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門) 福岡労働局長優良賞」を受賞
- 2009年度
地域総合職の新設 転居を伴う転勤なく、支店長職階まで昇グレード可能
再雇用制度の新設 結婚・出産・育児等の理由で退職した行員を再雇用
- 2013年11月
女性活躍推進プロジェクトチームの組成
- 2014年4月
NCB女性塾の新設
・女性職員がキャリアについて考え、交流を深める場(2014年～2020年まで計5回実施、延べ参加者286名)
- 2016年10月
男性の育児休業取得促進
両立支援制度の拡充
・育児休業当初5日間の有給化、産後(8週)休暇の全期間有給化、両立支援制度の利用期間延長(就学前→小学2年生になるまで)
- 2016年1月
福岡県より「平成26年度福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」を受賞
- 2018年10月
両立支援制度の利用期間延長
・小学2年生になるまで→小学4年生になるまで
育児休業者向けセミナーの開催
・先輩ママ行員の体験談、ミニ勉強会、ランチ交流会
- 2020年4月
地域特定職の廃止
・職務内容と職階に制限のない「地域総合職」に転換し、女性職員の活躍範囲を拡大
- 2021年12月
両立支援制度の拡充
・時間単位での休暇取得制度の導入(子の看護休暇・介護休暇)
Nishi-Nippon City Women's Initiatives Networkの開講
・主任・代理職階の女性職員をメンバーとして、「キャリアアップ意識の確立」「リーダーマインドの醸成」「問題解決能力の獲得」「ネットワークの構築」に取り組むプログラムを開講(2023年度は、第3期生として12名が参画、累計37名)
- 2022年5月
厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニン」取得
- 2022年7月
「子育てサポート企業」として、次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を取得
- 2022年10月
育児休業開始時の有給休暇期間の拡大
・5営業日→10営業日
- 2024年2月
女性管理職研修の新設
・代理・次長職階の行員を対象に、現代型リーダーシップの理解・アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み・偏見)への気づきによる、自分らしいマネジメント・リーダーシップ方法の確立を目的としたプログラムを新設(2023年度は20名が参加)

基本戦略4. サステナビリティへの取り組み

持続可能な地域社会への貢献

西日本FHグループはかねてより、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等の本業を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

西日本FHグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を経営戦略上の重要事項と位置付けており、地域金融グループならではのサステナビリティへの取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

主なサステナビリティへの取組強化施策



グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

グループ人権方針

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言に基づき、お客さま・役職員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重します。

※ 全文はP64参照

グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



サステナブルファイナンス実行額目標

2021年度から2030年度までに累計 **2兆円**

CO₂排出量削減目標

2030年度までに**カーボンニュートラル**

※ 対象はScope1,2

重点テーマ

主な具体施策

環境・気候変動への取組み



- TCFD提言への対応
- カーボンニュートラルに向けた取組み
- 外部イニシアティブへの参画

お客さまのSDGs/ESG対応サポート



- 社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援)
- サステナブルファイナンスへの取組み

人権尊重の取組み



- 「グループ人権方針」の制定
- 人権啓発教育研修
- ハラスメント防止に向けた教育・研修
- 通報・相談窓口の設置

地域の産業・雇用創出への取組み



- きめ細かな創業支援策
- ファンドを活用した創業支援
- スタートアップ企業等を対象としたビジネスコンテストの開催
- 地元企業の新規事業創出の支援

地域とのパートナーシップ



- 地域開発への積極的な関与
- 地方公共団体との連携
- 教育機関との連携

地域への多様な貢献活動



- 金融経済教育
- 顕彰事業
- 職員による地域貢献活動
- 高齢者向け地域共生活動
- 地域のICTリテラシー向上支援
- 文化・芸術活動
- 地域への情報発信(情報提供番組)

人財戦略



- 戦略人財の育成
- 階層別・業務別育成
- 環境整備
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 健康経営

環境・気候変動への取組み



近年、気温及び気象パターンの長期的な変化を指す気候変動がもたらす影響により、世界各国で気温上昇、干ばつ、海面上昇等の甚大な被害が頻発しています。主要地盤の九州・福岡においても記録的な豪雨災害が相次いで発生しており、気候変動への対応は、持続可能な地域社会の実現にとって大きな課題となっています。

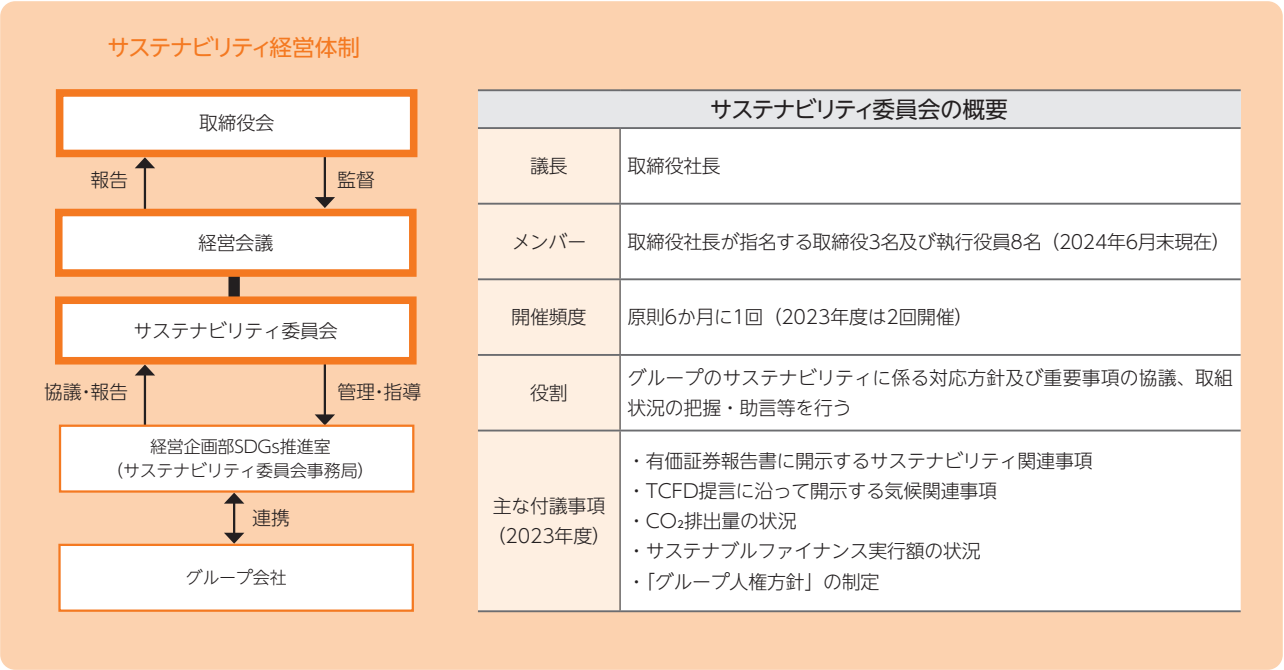
西日本FHグループは、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、2021年4月にTCFD^{*}提言への賛同表明を行い、同提言に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動への取組みを支援しています。

※ 金融安定理事会 (FSB) が、投資家の適切な投資判断に資する気候関連財務情報開示を企業へ促すことを目的に設立したタスクフォース

TCFD提言への対応
ガバナンス

西日本FHは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、グループのサステナビリティに係る対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握・助言等を行っています。サステナビリティ委員会での協議内容、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告しています。取締役会は、報告された内容に対して適切に監督しています。

サステナビリティに係る具体的な活動については、経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、グループ各社の取組状況のモニタリングや施策のフォローを行っています。



戦略

西日本FHグループは、グループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献」していくことを掲げています。また、SDGs重点項目の一つに「目標13. 気候変動に具体的な対策を」を選定し、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、気候変動に関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな環境関連施策を展開しています。

● 気候変動に関するリスク

西日本FHは、気候変動に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

		リスクの内容	時間軸	リスクカテゴリー
移行リスク	環境規制の強化	投融資先における炭素税導入や温室効果ガス排出に関する規制の強化等の政策・規制変更に伴う損失発生	中期～長期	信用リスク
	革新的な技術開発	脱炭素社会への移行に伴う技術革新や急速な構造変化による投融資先における資産価値毀損及び損失発生	中期～長期	信用リスク
	評判変化	気候変動問題への対応がステークホルダーの期待から乖離することによる西日本FHグループの企業価値減少	短期～長期	オペレーショナル・リスク (風評リスク)
物理的リスク	台風・豪雨等による風水害	西日本FHグループの営業拠点の毀損	短期～長期	オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)
		投融資先における担保資産の価値毀損	短期～長期	信用リスク
		投融資先における操業停止による損失発生	短期～長期	信用リスク
		甚大・広範な被害による金融市場の混乱	短期～長期	市場リスク
	気温変動・海面上昇	気温の変動や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によってもたらされる西日本FHグループ及び投融資先における事業活動等への影響	長期	信用リスク オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超

シナリオ分析

西日本FHは、気候変動リスクが顕在化した場合の影響が特に大きいと考えられる西日本シティ銀行において、想定する自然災害や分析対象に一定の前提を置いた上で、複数の将来シナリオに基づく分析を実施し、想定されるリスク量を試算しています。

以下の対象、手法及びシナリオを前提とした分析において、移行リスク、物理的リスクのいずれも財務への影響は限定的であると評価しています。西日本FHは、継続的にシナリオ分析の対象の拡大及び分析手法の高度化に取り組んでいきます。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	電力、石油・ガス、石炭、鉄道輸送、トラックサービス、自動車・部品、航空貨物輸送、航空旅客輸送、海運、金属・鉱業セクター	水害による担保物件（事業性融資の担保物件のうち、福岡県内に所在する建物）の毀損及び事業性融資先（福岡県内）の事業停止に伴う財務悪化
分析手法	炭素税の導入等に伴う炭素価格の上昇や、市場環境の変化等が企業業績に与える影響を分析	ハザードマップをもとに、浸水による担保物件の毀損額と事業停止に伴う売上高減少率を算出
使用シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）1.5℃シナリオ、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）1.5℃シナリオ	IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）2℃・4℃シナリオ
分析結果	2050年までに発生しうる追加信用コスト 累計430億円程度	2050年までに発生しうる追加信用コスト 単年度で最大50億円程度

炭素関連資産

TCFD提言附属書(2021年改訂版)の定義に基づく炭素関連資産について、西日本シティ銀行の与信残高に占める割合は34.24%となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品	合計
2.18%	3.19%	27.12%	1.76%	34.24%

※ 日銀業種分類をベースに該当業種を選定し集計
※ 「エネルギー」は、再生可能エネルギー発電事業向けを除く
※ 2024年3月末の貸出金、支払承諾等(コミットメントラインの空き枠を除く)の合計値で算出

● 気候変動に関する機会

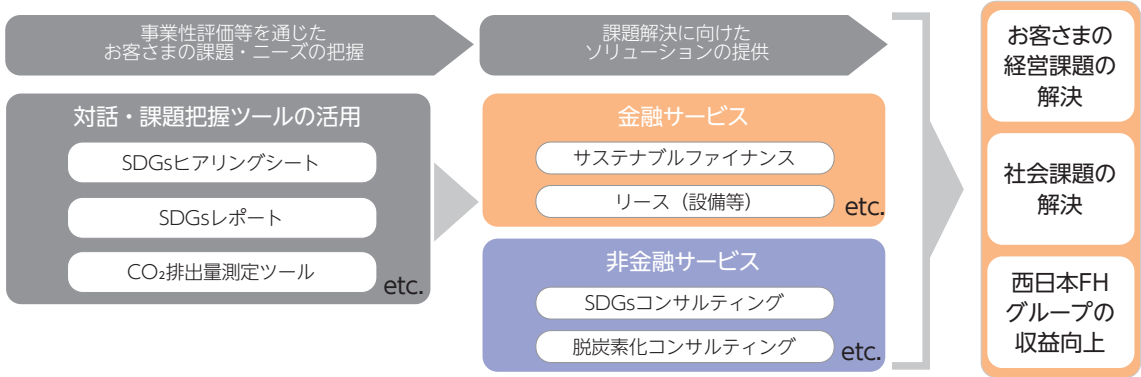
西日本FHIは、気候変動に関する主な機会を以下のとおり認識し、脱炭素社会への移行(トランジション)をはじめとするお客さまの気候変動対応に金融・非金融の両面でソリューションを提供しています。

機会の内容	時間軸
脱炭素社会への移行に伴うサステナブルファイナンスの増加	短期～長期
脱炭素社会への移行に伴うCO ₂ 排出量可視化・削減の支援等に関するコンサルティングの増加	短期～長期
自然災害の激甚化に備えたインフラ投資等に伴う資金需要の増加	短期～長期

※ 時間軸における短期は3年未満、中期は3年～10年、長期は10年超

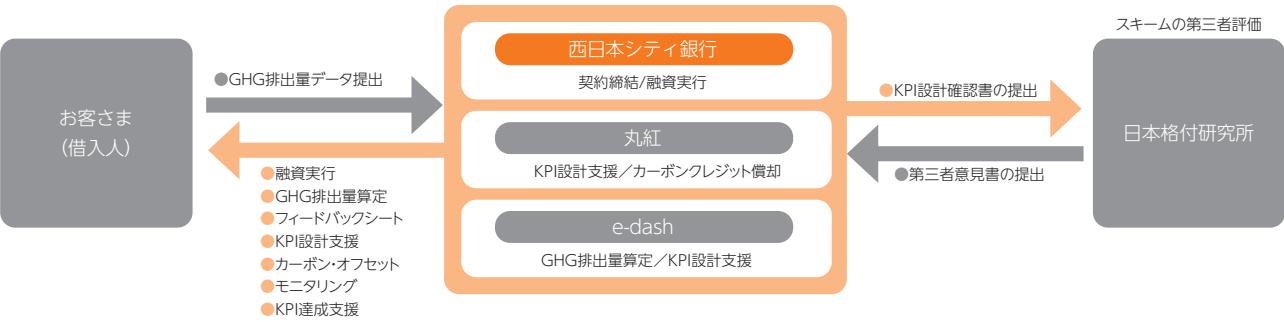
お客さまの経営課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援)

西日本FHグループは、お客さまとの対話を通じてSDGs/ESGの課題や取組状況を把握・共有し、お客さまの経営課題やニーズに応じた幅広いソリューションを金融・非金融の両面で提供しています。



サステナブルファイナンスのラインアップ拡充

西日本シティ銀行は、丸紅株式会社、e-dash株式会社と共同開発した脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」の取扱いを2024年5月より開始しました。本商品は、脱炭素に向けた悩みや課題を抱えているお客さまのニーズに応えるため、GHG排出量の可視化、KPI設計支援・達成支援、自発的なカーボン・オフセットのサービスを、3社が連携し提供する脱炭素アクションオールインワンパッケージの融資商品です。なお、金融機関、総合商社及びスタートアップの共同による、企業の脱炭素への取組みを支援する融資商品の開発は国内初の取組みです。



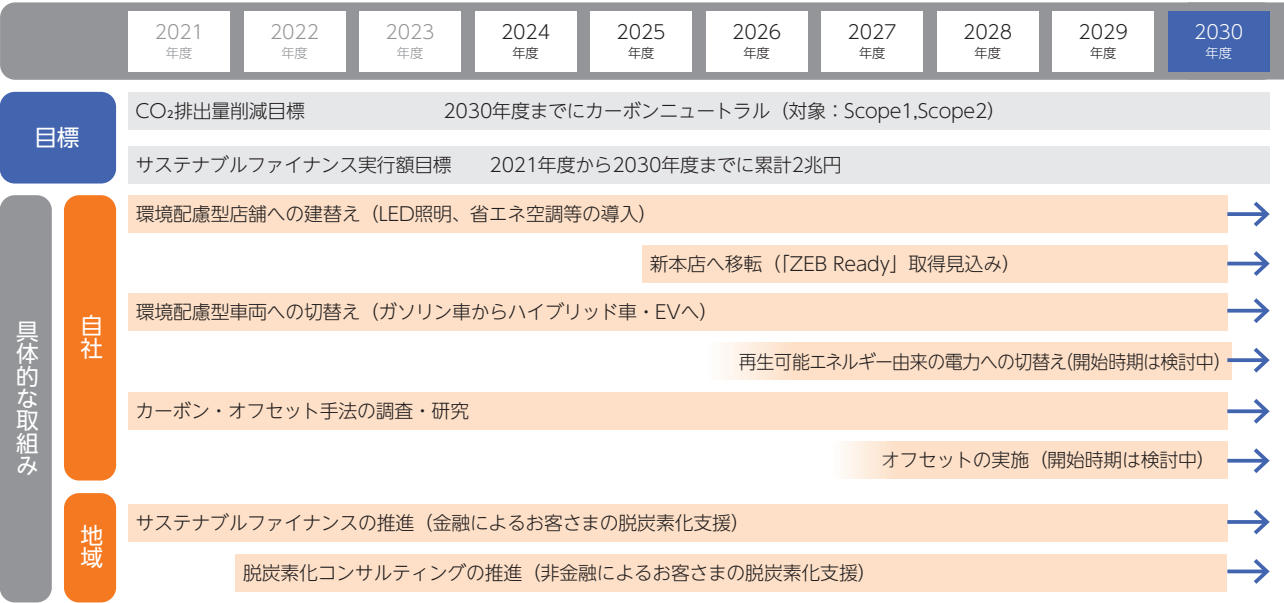
SDGs債への投資

西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、グリーンボンドやソーシャルボンド等のSDGs債への投資を実施しています。なお、2023年度の投資実績は123億円でした。

● カーボンニュートラルに向けた取組み

西日本FHIは、気候変動に関するリスク及び機会に対処するため、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル(対象:Scope1, Scope2)」を策定し、その達成に向けて、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。併せて、持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定し、その達成に向けて、お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2024年3月末現在28店舗)。

環境配慮型車両への切替え

西日本シティ銀行は、使用する営業車両等について、ハイブリッド車やEVへの切替えを進めています(2024年3月末現在ハイブリッド車・EV合計168台)。また、地域のEV導入支援を目的に、ユビ電株式会社と協業し、営業拠点のお客さま用駐車場に24時間アクセス可能な充電環境の設置も進めています(2024年3月末現在6拠点)。

リスク管理

西日本FHIは、気候変動によって生じうるリスク等を特定・評価するために、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析の結果等を通じ、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、西日本FHグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しています。今後も継続的に、シナリオ分析の高度化、また、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連のリスクをコントロールするための態勢整備に努めていきます。環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等に対する投融資については、以下の方針に基づき適切に対応しています。

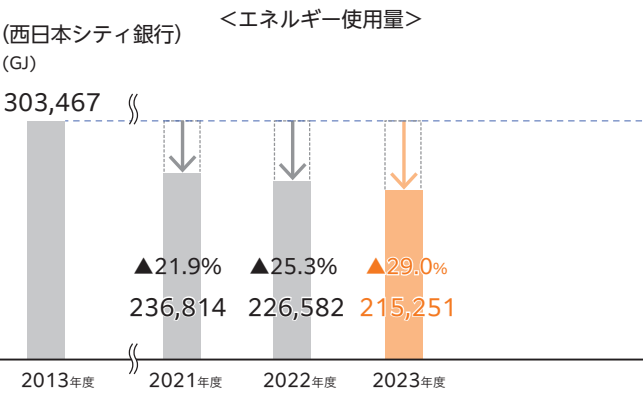
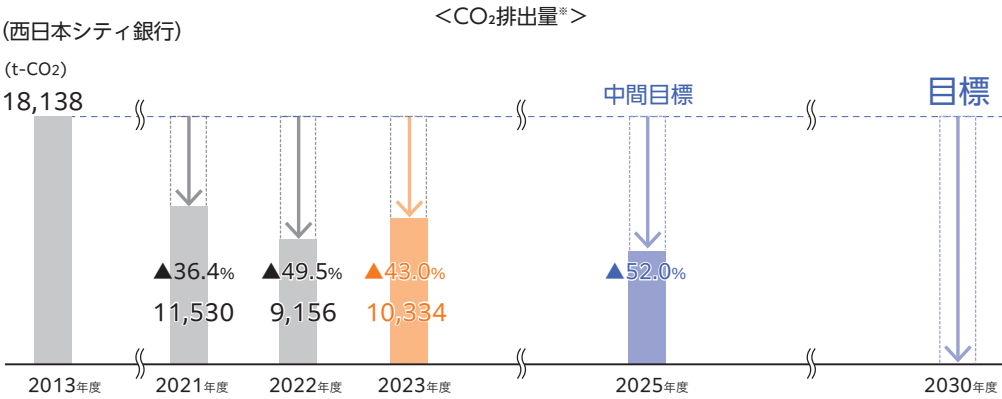
特定セクター等に対する投融資方針

1. 石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設及び既設発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として取り組みません。ただし、例外的に取組みを検討する場合は、所在国のエネルギー政策・事情、発電効率性能、環境・社会への影響等を総合的に勘案したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
2. 森林伐採事業	森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
3. パーム油農園開発	パーム油農園開発事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
4. クラスター弾等の非人道兵器の製造	クラスター弾等の非人道兵器の製造に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。
5. 人権侵害	人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

指標と目標

● CO₂排出量

西日本FHグループは、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル」の達成に向け、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減につながる具体的な取組みを実施しています。

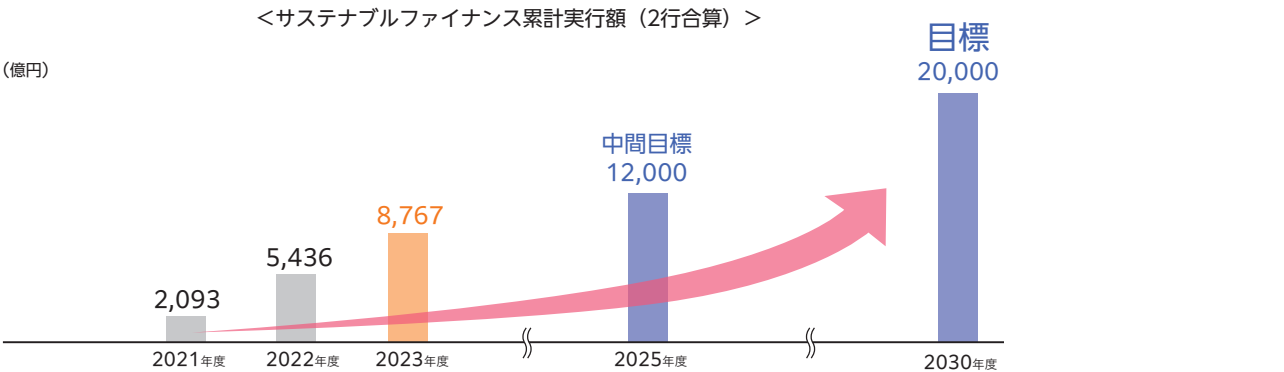


環境関連データ (t-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1 (直接排出)	599	563	482
Scope2 (間接排出)	10,931	8,592	9,851
Scope1,2 合計	11,530	9,156	10,334

● サステナブルファイナンス実行額

西日本FHは、環境関連融資や創業支援等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、グループの実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定しています。お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。



サステナブルファイナンスの対象

主な投融資対象・商品	
●再生可能エネルギー発電事業	●低・脱炭素化に資する設備投資
●創業支援	●地方創生
●農林漁業	●SDGs応援ローン
●サステナビリティ・リンク・ローン	●SDGs私募債
●ポジティブ・インパクト・ファイナンス	●グリーンボンド
●ソーシャルボンド	●サステナビリティボンド etc.

気候変動対応に資する投融資実行額

(百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
西日本シティ銀行	15,303	60,864	73,796
長崎銀行	175	7	300
合計	15,479	60,871	74,096

Column ● Scope3カテゴリ15算出への取組み

西日本FHは、Scope3 (Scope1,2以外の間接排出量)の算出に取り組んでいます。Scope3の中でも、銀行ビジネスの特性上、排出量の大部分を占めるカテゴリ15 (投融資)の把握に向けて、外部コンサルティング会社と協働のうえ算出を行っています。

2023年度の試算の結果、対象先のGHG排出量は約189万t-CO₂e (データ品質スコアの加重平均は約3.5)となりました。引き続き、対象範囲の拡大やデータ品質スコアの改善等に取り組む、お客さまとの対話への活用や排出量削減支援につなげていきます。

対象先数 (割合)	対象先の融資額 (割合)	対象先のGHG排出量
10,284先 (41.2%)	44,663億円 (92.8%)	1,891,258 t-CO ₂ e

<試算対象・方法等>
・試算対象は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン (グループと信額1億円以上、約1万社)
・「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づく「算定・報告・公表制度」の公開データを活用し、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って試算を実施
・割合は、西日本シティ銀行におけるビジネスローン全体に対する割合
・対象先のGHG排出量は、Scope1,2の合計

業種別排出量 (t-CO₂e)

業種	排出量
エネルギー	石炭・石油・ガス 2,560
	電力・ユーティリティ 162,595
運輸	空運 4,327
	海運 28,218
	陸運 85,332
	自動車 7,431
素材・建築物	金属・鉱業 434,147
	化学 168,535
	建築資材・資本財 133,971
	不動産管理・開発 47,062
農業・食糧・林業製品	飲料・食品 103,131
	農業 31,240
	製紙・林業 67,059
その他	615,650
排出量合計	1,891,258

データ品質スコア

品質スコア	排出量データの種類	排出量の算出条件
高 スコア1	公表されている実績値	企業価値、第三者認証を得た公表済みの排出量が得られる場合
		企業価値、第三者認証を得ていない公表済みの排出量が得られる場合
信頼性 スコア2	物理的活動量による推計値	企業価値、エネルギー使用量、エネルギー原単位が得られる場合
		企業価値、生産量、生産量原単位が得られる場合
スコア3	経済的活動量による推計値	企業価値、売上高、売上高原単位が得られる場合
		セクター別の総資産額原単位が得られる場合
低 スコア4	スコア5	セクター別の売上高原単位、資産回転率が得られる場合
		セクター別の売上高原単位、資産回転率が得られる場合

参画する主な環境関連イニシアティブ



人権尊重の取組み



近年、経済活動のグローバル化の進展に伴い、企業活動が地球環境や人権に及ぼす影響は一層拡大しており、企業に対する人権の保護・尊重への取組みに関する要請が急速に強まっています。国内においても、2020年に『「ビジネスと人権」に関する行動計画』策定後、各種ガイドライン策定や経済団体への働きかけ等が講じられ、企業側の動きも活発化し始めています。

西日本FHグループは、こうした社会的要請の高まりを踏まえ、人権尊重の取組みを強化しています。

「グループ人権方針」の制定

西日本FHは、外部専門家からの情報提供を受けながら、サステナビリティ委員会（委員長：取締役社長）での協議、経営会議（議長：取締役社長）での決議、そして取締役会（議長：取締役会長）への報告を経て、2024年1月、グループの人権尊重の取組方針として「グループ人権方針」を制定しました。本方針では、事業活動の全てにおいて人権尊重の責任を果たすことに努めること、「国際人権章典」等の国際的な人権規範を尊重することを掲げています。

本方針を踏まえ、今後は人権への悪影響を特定・予防・軽減するための取組みをさらに進めていきます。

教育・研修等の実施

人権啓発教育研修

西日本シティ銀行は、全役職員を対象とした「ビジネスと人権」に関するe-ラーニングや新入行員を対象とした「企業と人権・同和問題」についての研修を行う等、人権啓発教育研修を実施しています。

西日本FHグループは、今後も人権に関する正しい知識と理解を深めるための教育・研修等を継続的に実施・拡充していきます。

ハラスメント防止に向けた教育・研修

西日本シティ銀行は、ハラスメントの防止に向けて、全職員を対象にe-ラーニングや勉強会を定期的を実施しています。また、本部・営業店の管理職層を対象に、各種ハラスメント行為について、より具体的かつ正しい理解を進めるための研修を実施しており、組織を挙げてハラスメントの防止に努めています。

救済措置

通報・相談窓口の設置

西日本FHグループは、コンプライアンスに関する不適切な行為、ハラスメント、人事労務問題等に対して、職員等が所属会社を介さず直接報告・相談できる内部通報窓口を西日本FH及び外部の法律事務所に設置しています。

また、外部からの苦情・ご意見・ご要望等を受け付ける窓口も設置しています。

※ 詳細はP82参照

グループ人権方針

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループ（以下「当社グループ」）は、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言に基づき、お客さま・役職員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重します。

1 基本的な考え方

人権尊重へのコミットメント

当社グループは、事業活動の全てにおいて、人権尊重の責任を果たすことに努めます。

国際的な人権規範の尊重

当社グループは、事業活動を行う地域で適用される法令を遵守するとともに、「国際人権章典」「労働における基本原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネス原則」等の国際的な人権規範を尊重します。

なお、国際的に認められた人権と各地域における法令との間に矛盾がある場合は、国際的な人権規範を尊重するための方法を追求します。

2 適用範囲

本方針は、当社グループの全ての役職員に適用します。

また、お客さまやサプライヤー等のあらゆるステークホルダーに対しても、本方針の趣旨を理解し、支持していただくことを期待します。

3 ガバナンス・管理体制

当社グループは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、人権尊重に関する取組みを含むサステナビリティに係るグループの対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握を行います。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告する態勢としています。

4 教育・啓発活動

当社グループは、役職員一人ひとりが人権に関する正しい知識と理解を深めるため、人権啓発教育研修を継続的に実施します。

5 役職員に対して

当社グループは、人種、国籍、信条、宗教、障がい、門地、性別、性的指向、性自認、年齢、健康状態等による差別、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等のハラスメント行為、児童労働、強制労働等の人権侵害を容認しないことを明確にし、役職員にその遵守を徹底します。

また、全ての役職員の人権を尊重し、採用や昇進のプロセスにおいて差別的な扱いのないよう努めるほか、労働基準法をはじめとする法令等に従い、長時間労働の抑制や同一労働同一賃金の考え方に則った報酬体系の適用に努め、最低賃金以上の賃金を支払うとともに、結社の自由および団体交渉権を尊重します。

6 お客さまに対して

当社グループは、お客さまのプライバシーを保護・尊重し、商品・サービスの提供にあたり差別的な扱いのないよう努めます。

また、人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

7 救済措置等

当社グループや、当社グループが提供する商品・サービスが人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合には、適切に対応し、その救済に努めます。当社グループでは、お客さまやサプライヤー等のステークホルダーに対しては、苦情・ご意見・ご要望等を受け付ける相談窓口を、また、役職員に対しては、差別やハラスメント行為等の人権侵害に対する内部通報窓口を設置しており、匿名での相談にも適切に対応を行います。

8 情報開示とエンゲージメント

当社グループは、人権尊重に関する取組状況をホームページ等で公開し、ステークホルダーに理解いただくよう努めます。

以上

地域とのパートナーシップ

地域開発への積極的な関与

西日本FHグループは、福岡市都心部の「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」をはじめ、九州各エリアの再開発プロジェクトに積極的に関与しています。西日本FHグループ自体が主体的に関与するとともに、進出企業に対して、ファイナンス支援、事業展開における各種連携、従業員の資産形成支援等、多面的なサポートを行い、地域経済の活性化に貢献しています。

天神ビッグバン

第1号案件「天神ビジネスセンター」(2021年9月竣工)に対して開発資金を支援するとともに、西日本FHグループ各社の拠点*を移転オープン

* 西日本シティ銀行・天神支店・天神北支店・NCBアルファ天神出張所、西日本シティTT証券・本社・天神支店

博多コネクティッド

西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発の第一弾として、本店本館ビルを建替え(2026年1月竣工予定)

JR九大学研都市駅周辺地区の再開発事業

西日本シティ銀行伊都支店を新規出店(2023年10月)



西日本シティ銀行伊都支店

地方公共団体との連携

西日本FHグループは、14の地方公共団体と「地方創生に関する包括協定」、また9の地方公共団体と各地域が抱える課題(SDGs、移住・定住促進、観光振興等)の解決に向けた個別協定を締結し、地方創生への取り組みを実施しています。

包括協定締結先(14団体)

●福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福智町 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結先(9団体)

●飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市 ●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

企業版ふるさと納税による地方創生支援

西日本シティ銀行は、2023年6月、地方銀行が主体となって運営するものとして初となる企業版ふるさと納税のポータルサイト「ふるかむ」を開設しました。「ふるかむ」は、地方公共団体の地方創生事業を分かりやすく紹介し、サイト内から納税のお申込みが出来るWebサイトです。寄付先として27の地方公共団体を掲載しています(2024年5月末現在)。

<https://furukamu.com/>



健康経営セミナーの開催

西日本シティ銀行は、各地方公共団体、商工会、全国健康保険協会福岡支部の後援のもと、明治安田生命保険相互会社と連携し、地域事業者の健康経営への取組支援を目的として、健康経営セミナーを開催しました(古賀市:2023年9月開催、糸島市:2024年2月開催)。

教育機関との連携

西日本FHグループは、9大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する様々な取り組みを実施しています。

産学連携協定締結(9大学)

●九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学 ●中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学

高等専門学校の起業家育成施設のネーミングライツ取得

シティアスコムは、2024年5月、次世代を担う人財育成への取組みとして、独立行政法人国立高等専門学校機構有明工業高等専門学校と同校施設のネーミングライツ(施設命名権)の取得に関する契約を締結しました。

本契約の対象施設は、学生が起業マインドと自由な発想力を活かして、集中して活動にチャレンジできる試作・交流スペースであり、2024年6月から3年間、「シティアスコム起業家工房」の愛称で利用されることになります。



Topics 金融経済教育に関する取り組み

西日本FHグループは、地方公共団体や地域の学校等と連携し、地域の金融リテラシー向上に資する金融経済教育に取り組んでいます。

金融・経済情報の提供イベント・セミナー

「新春経済講演会」

西日本FHグループは、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、久保田勇夫西日本シティ銀行特別顧問による新春経済講演会を開催しています(2024年3月末までに17回開催)。

金融リテラシー&資産形成セミナー

2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴う学生の金融トラブル回避等の観点から、西日本シティ銀行は、2023年4月に西南学院大学、2023年11月に九州大学にて「大学生のうちから身に付けたい金融リテラシー&資産形成」セミナーを開講しました。

本セミナーでは、大学生に「新NISA」の制度内容と「資産所得倍増プラン」の狙いや、「日本をとりまく経済環境」「資産形成の重要性」「金融トラブルからの防衛」等、今からできる資産形成について情報提供を行いました。

「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より毎年、地域の小学生を対象にお金の価値や役割等を伝える「お金のがっこう」を開催し、金融リテラシー教育に取り組んでいます(2023年4月から2024年3月末まで57回開催)。

講師派遣・出前授業

大学との連携

西日本FHグループは、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、地元大学に役職員を派遣しています。

2023年度は、九州産業大学にて「銀行論」及び「金融機関論」、西南学院大学にて「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学にて「金融業界研究セミナー」を実施しました。

「ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト」

長崎銀行及び西日本シティ銀行長崎支店は、2023年10月に、長崎県内の金融機関・関係団体等とともに、県内の金融リテラシー向上に取り組む組織として「ALL長崎 金融リテラシー向上プロジェクト推進協議会」を組成し、長崎県内の高校に講師を派遣するなど、金融リテラシー教育に取り組んでいます。

学習教材の提供

オリジナル教材の制作

西日本シティ銀行は、金融リテラシー教育で使用するオリジナル教材(小学生用「お金の学校」・中学生用「SCHOOL OF MONEY」の2種)を制作し、ホームページで公開するほか、冊子を配布しています。

なお、「お金の学校」は、2024年5月に、公益財団法人消費者教育支援センターが主催する「消費者教育教材資料表彰2024」の優秀賞を受賞しました。
https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiiki_shakaikoken/literacy/



地域への多様な貢献活動

顕彰事業

「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で中小企業等の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった経営者を「経営者賞」として表彰しています(2024年4月末までに186名表彰)。2023年には、表彰が50回を数え、9月に記念式典を開催しました。

「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」

公益財団法人西日本シティ財団* (理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2024年3月末までに、「アジア貢献賞」は25回、「アジア未来大賞」は19回表彰)。

※ 2024年4月1日に公益財団法人西日本国際財団と公益財団法人福岡文化財団は合併し、公益財団法人西日本シティ財団となりました。

SDGsへの取組み支援

「街-1(まちわん)グランプリ」(SDGs啓発型カードゲームイベント)

西日本シティ銀行と長崎銀行は、小学校3～6年生を対象としたSDGs啓発イベント「街-1グランプリ」を開催し、SDGsについて楽しく学ぶ機会やオリジナルのカードゲームを活用してアイデアを発想する場を提供しています(2024年3月末までに福岡3回開催、長崎2回開催)。

「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートするワークショップ型のコンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています(2024年3月末までに19社が実施)。

「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」

西日本シティ銀行は、2022年9月より、株式会社西日本新聞社、RKB毎日放送株式会社及び株式会社電通九州とともに「未来をつくろう Make Fukuoka SDGs」を立ち上げ、地元企業のSDGsへの取組みをPRする活動を支援しています(2024年3月末までに3期14社をPR)。

「colabora(コラボラ)」

西日本シティ銀行は、地方創生SDGsに特化したWebサイト「colabora」において、地域の企業が実践しているSDGsへの取組みや自治体が実践している地方創生の取組みなどを記事型コンテンツとして紹介しています(2024年3月末までに32本の記事掲載)。

オリジナルキャラクターグッズ販売・寄付活動

西日本シティ銀行は、2022年6月より、全国の銀行で初めて、営利事業としてイメージキャラクター「ワンク」をデザインしたオリジナルのグッズ(ワンクグッズ)を一般小売店やWebサイト「ワンクショップ」で販売し、収益の一部を社会福祉団体等に寄付しています。

職員による地域貢献活動

フードドライブ活動

西日本シティ銀行(2021年8月より開始)及び長崎銀行(2022年8月より開始)は、地域の子どもの豊かな生活づくりを支援するため、職員の家庭などで使いきれない食材を「子ども食堂」などに寄付するフードドライブ活動に取り組んでいます(2024年3月末までに本部や営業店など約120拠点で展開、累計約4tの食材を提供)。



高齢者向け地域共生活動

「脳若トレーニング」

シティアスコムは、株式会社サムライト(シティアスコムグループ会社)と共同で、ITを使った認知症予防講座「脳若トレーニング」のイベントを開催しています(2024年3月末までに3回開催)。

認知機能向上の総合的なメニューを盛り込んだトレーニングで、脳を鍛えるだけでなく、交流の場の提供によって地域のコミュニティを活性化させ、高齢者が住み慣れた町で元気に自立した生活を送っていくことを目指しています。

地域のICTリテラシー向上支援

「子ども向けプログラミング教室」

シティアスコムは、地域のICTリテラシー向上を目指し、福岡で開催される各種ワークショップイベントに出展し、「子ども向けプログラミング教室」を開催しています(2024年3月末までに22回開催)。

職業講話・講義

シティアスコムは、地元の中学校や自治体が中学生向けに開催している「進路学習会」「職業講話」「社会人講話」等で講義を行っています。また、地元大学で「IT業界仕事塾」といった講義も開催しています(2024年3月末までに8回開催)。

文化・芸術活動

「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人西日本シティ財団との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を開催しています(2024年3月末までに9回開催)。

「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福博の街に音楽で元気をお届けしようと、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「NCB音楽祭」を開催し約1,500名をご招待しています(2024年3月末までに9回開催)。

「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2020年5月より毎月1回、公益財団法人西日本シティ財団との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2024年3月末までに54回開催)。

地域への情報発信(西日本シティ銀行の情報提供番組)

「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2024年3月末までに799回放送)。

毎週土曜日 18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中



「まちが☆スキー」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介しています(2024年3月末までに312回放送)。

毎週土曜日 9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中



「温故知新『発見!九州スピリット』」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2024年3月末までに491回放送)。

毎週土曜日 22時54分～23時00分 KBC九州朝日放送にて放送中



「ミライへの1minute」

2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2024年3月末までに178回放送)。

毎週日曜日 17時25分～17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中

